

令和4年度

八戸市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

健全化判断比率審査意見書

資金不足比率審査意見書

八戸市監査委員

(令和5.8)

八 監 第 28 号
令和 5 年 8 月 10 日

八戸市長 熊 谷 雄 一 様

八戸市監査委員 大 坪 秀 一

八戸市監査委員 倉 成 美納里

八戸市監査委員 壬 生 八十博

**令和 4 年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算・
健全化判断比率・資金不足比率審査意見書の提出について**

地方自治法第233条第2項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和4年度八戸市一般会計及び各特別会計の各決算並びに健全化判断比率・資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書	7
第1 審査の対象	7
第2 審査の主な着眼点	7
第3 審査の主な実施内容	7
第4 審査の実施場所及び日程	7
第5 審査の結果及び意見	7
1 決算の総括	8
(1) 決算規模	8
(2) 実質収支	9
(3) 財政分析指標	9
(4) 審査意見	11
2 一般会計	13
(1) 歳入	15
(2) 歳出	29
3 特別会計	41
(1) 国民健康保険	43
(2) 地方卸売市場八戸市魚市場	46
(3) 都市計画土地区画整理事業	48
(4) 学校給食	50
(5) 駐車場	52
(6) 中央卸売市場	54
(7) 霊園	56
(8) 介護保険	58
(9) 国民健康保険南郷診療所	61
(10) 後期高齢者医療	63
(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	65
(12) 産業団地造成事業	67
4 財産に関する調書	69
(1) 公有財産	71
(2) 物品	72
(3) 債権	72
(4) 基金	72

令和4年度健全化判断比率審査意見書	73
令和4年度資金不足比率審査意見書	77
令和4年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計資金不足比率審査意見書	79
令和4年度八戸市中央卸売市場特別会計資金不足比率審査意見書	81
令和4年度八戸市産業団地造成事業特別会計資金不足比率審査意見書	83
決算審査資料	85

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、千円単位とし、千円未満は四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「―」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。

令和4年度八戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度八戸市一般会計歳入歳出決算
令和4年度八戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計歳入歳出決算
令和4年度八戸市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度八戸市学校給食特別会計歳入歳出決算
令和4年度八戸市駐車場特別会計歳入歳出決算
令和4年度八戸市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和4年度八戸市霊園特別会計歳入歳出決算
令和4年度八戸市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度八戸市国民健康保険南郷診療所特別会計歳入歳出決算
令和4年度八戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度八戸市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度八戸市産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の主な着眼点

決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類について、計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等を主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸市監査基準に準拠し、決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書と証書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和5年7月7日から令和5年7月31日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行状況についても適正と認められた。審査の概要と意見については、以下のとおり記述する。

1 決算の総括 (審査資料第1表参照)

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計を合算した額は、予算現額1,718億9,437万1千円に対し、

歳入 1,618億4,403万8千円 (予算現額に対する比率 94.2%)

歳出 1,561億2,749万9千円 (予算現額に対する比率 90.8%)

歳入歳出差引額 57億1,653万9千円

であり、歳入は、前年度(1,695億4,389万5千円)と比較して76億9,985万7千円(4.5%)の減、同様に歳出においても、前年度(1,645億3,633万円)と比較して84億883万1千円(5.1%)の減となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	
		歳入	収入率	歳出	執行率				
	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	
一 般 会 計	116,328,706	108,772,213	93.5	104,745,941	90.0	4,026,272	793,004	3,233,268	
特 別 会 計	国民健康保険	22,941,291	22,498,462	98.1	21,934,373	95.6	564,088	0	564,088
	地方卸売市場 八戸市魚市場	287,149	287,901	100.3	269,650	93.9	18,251	0	18,251
	都市計画土地 区画整理事業	1,959,642	1,853,462	94.6	1,816,720	92.7	36,742	27,630	9,112
	学 校 給 食	2,211,535	2,194,219	99.2	2,080,758	94.1	113,461	100,000	13,461
	駐 車 場	160,646	170,998	106.4	160,143	99.7	10,855	0	10,855
	中央卸売市場	255,469	236,987	92.8	230,583	90.3	6,405	19	6,386
	霊 園	50,534	53,779	106.4	49,834	98.6	3,945	0	3,945
	介 護 保 険	22,113,183	21,905,475	99.1	21,133,783	95.6	771,693	0	771,693
	国民健康保険 南郷診療所	191,141	199,031	104.1	168,477	88.1	30,554	0	30,554
	後期高齢者 医 療	3,005,538	3,081,984	102.5	2,998,570	99.8	83,414	0	83,414
	母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業	141,719	136,708	96.5	86,354	60.9	50,354	0	50,354
	産 業 団 地 造 成 事 業	2,247,818	452,818	20.1	452,313	20.1	505	18	487
計	55,565,665	53,071,825	95.5	51,381,558	92.5	1,690,267	127,667	1,562,600	
合 計	171,894,371	161,844,038	94.2	156,127,499	90.8	5,716,539	920,671	4,795,868	

(2) 実質収支

一般会計及び各特別会計を合算した収支差引額は、57億1,653万9千円(一般会計40億2,627万2千円、各特別会計16億9,026万7千円)であり、翌年度へ繰り越すべき財源9億2,067万1千円を差し引いた実質収支額は47億9,586万8千円となっている。

(3) 財政分析指標

普通会計における財政力の状況、財政運営の健全性及び財政構造の弾力性を判断する財政指標の年度別推移は、次のとおりである。

なお、財政分析で掲げる数値は、総務省の調査による地方財政状況調査表に基づくものである。

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたもので、八戸市の場合是一般会計(魚菜市场事業・介護サービス事業・後期高齢者医療事業を除く)と、土地区画整理事業・学校給食・霊園・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の合計である。

※類似団体名(令和3年度時点中核市 62都市)

八戸、函館、旭川、青森、盛岡、秋田、山形、福島、郡山、いわき、水戸、宇都宮、前橋、高崎、川越、川口、越谷、船橋、柏、八王子、横須賀、富山、金沢、福井、甲府、長野、松本、岐阜、豊橋、岡崎、一宮、豊田、大津、豊中、吹田、高槻、枚方、八尾、寝屋川、東大阪、姫路、尼崎、明石、西宮、奈良、和歌山、鳥取、松江、倉敷、呉、福山、下関、高松、松山、高知、久留米、長崎、佐世保、大分、宮崎、鹿児島、那覇

① 財政力指数

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 類似団体平均
財政力指数	0.65	0.66	0.67	0.78

この指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の最近の3カ年の平均値で、標準的な行政サービスをどれだけ自主財源で賄っているかを表す指標であり、この数値が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。当市においては、類似団体の平均と比較して下回っている状況にある。

② 実質収支比率

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 類似団体平均
実質収支比率	6.2%	5.8%	4.8%	5.2%

この比率は、 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$ で表わされ、財政運営の健全性を判断するための指標であり、一般的には3%から5%程度が望ましいと考えられている。当市においては、5%を上回っている。

③ 経常収支比率

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 類似団体平均
経常収支比率	91.4%	86.4%	91.9%	88.7%

この比率は、 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100\%$ で表わされ、通常、財政構造の弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言え、一般的には、75%から80%に収まることが妥当と考えられている。当市においては、財政の硬直化が見られる。

(4) 審査意見

令和4年度予算は、引き続き市民を守ることを第一に、新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題とし、必要な予算を確保した。また、地域経済の活性化、少子高齢化・人口減少への対応などの重要課題に加え、SDGsやデジタル化の推進といった時代の変化への対応など、様々な財政需要が見込まれる一方で、歳入については、長引く感染症の影響により市税等の見通しが不透明な状況であることから、事業内容や事業費の一層の精査に努め、市政運営上の重要課題への対応に重点的に予算配分することを基本として編成された。

事業の選択に当たっては、第7次八戸市総合計画及び未来共創推進戦略2022に基づき、市民生活の向上と福祉の充実を図るための施策について重点的に取り上げるとともに、持続可能な財政運営のため、第7次行財政改革大綱に掲げる取組を念頭に、市債発行額の抑制など財政の健全性にも配慮する形で行われた。

令和4年度取組としては、第7次八戸市総合計画における政策間の相互の連携を図りながら、未来共創推進戦略2022の「9つの戦略」、「①新型コロナウイルス感染症流行の克服」、「②産業都市八戸の更なる経済活性化の推進」、「③持続可能なより良い社会の実現」、「④個性豊かな魅力あるまちづくりの推進」、「⑤安全安心で人にやさしいまちづくりの推進」、「⑥子どもたちの明るい未来創出と地元定着・人材還流の促進」、「⑦多様な人材が活躍できる共生社会の実現」、「⑧市民力と連携の相乗効果を活かした地域の活力創出」、「⑨市民目線のまちづくりの推進と自治体ガバナンスの強化」に基づいたプロジェクト及び事業を推進している。

一般会計及び各特別会計歳入歳出の決算状況をみると、一般会計決算額の歳入については、前年度比75億612万3千円(6.5%)減の1,087億7,221万3千円、歳出については、前年度比76億1,614万9千円(6.8%)減の1,047億4,594万1千円となっている。歳入歳出差引額は、40億2,627万2千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源7億9,300万4千円を差し引いた実質収支額は32億3,326万8千円の黒字となっている。

12の特別会計決算額の歳入合計は、前年度比1億9,373万3千円(0.4%)減の530億7,182万5千円、歳出合計は、前年度比7億9,268万1千円(1.5%)減の513億8,155万8千円となっている。歳入歳出差引額は、16億9,026万7千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,766万7千円を差し引いた実質収支額は15億6,260万円の黒字となっている。

当市の財政環境は、扶助費や公債費などの義務的経費は前年度と比較して5.1%減少しているものの、経常収支比率は前年度より高まっており、市税収入の確保や物件費の増嵩への対応など、不透明な状況にあり、引き続き厳しい状況が予想される。

当市を取り巻く環境は、中心市街地や水産業などの地域が有する固有の課題のほか、人口減少や少子化の進行、グローバル化の進展、国が進める地方のDX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)といった新たな動きに加え、新型コロナウイルス感染症や国際情勢を背景とした物価高騰など、喫緊の課題から中長期的な対応が必要な課題まで多岐に山積しており、それぞれの課題に即した柔軟かつ適時的確な対応が求められている。

将来にわたって持続可能な地域社会を実現していくため、第7次八戸市総合計画に基づき総合的かつ計画的な市政運営を着実に推進するとともに、総合計画による中長期的な展望の下、市民とともに八戸の未来を創るためのまちづくり戦略を推進し、限りある行財政資源を

有効に活用しながら、安全安心な市民生活を確保し、地域経済の活性化が図られることを願うものである。

一 般 会 計

2 一般会計

当年度の決算額は、予算現額1,163億2,870万6千円に対し、

歳入 1,087億7,221万3千円(予算現額に対する比率 93.5%)

歳出 1,047億4,594万1千円(予算現額に対する比率 90.0%)

であり、歳入歳出差引額は40億2,627万2千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源7億9,300万4千円を差し引いた実質収支額は32億3,326万8千円となっている。

(1) 歳入 (審査資料第2・3・4表参照)

当年度の収入済額は、1,087億7,221万3千円であり、調定額1,132億7,485万4千円に対し、収入率は96.0%(前年度95.9%)となっており、前年度と比較して75億612万3千円(6.5%)減少している。

予算現額	1,163億2,870万6千円
調定額	1,132億7,485万4千円
収入済額	1,087億7,221万3千円
不納欠損額	1億6,877万円
収入未済額	43億3,847万5千円
執行率	93.5%

款別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度 決算額	3年度 決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 市 税	30,852,001	30,292,128	559,873	1.8
2 地 方 譲 与 税	779,109	775,278	3,831	0.5
3 利 子 割 交 付 金	11,690	17,186	△ 5,496	△ 32.0
4 配 当 割 交 付 金	66,501	79,016	△ 12,515	△ 15.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,555	73,968	△ 29,413	△ 39.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	427,775	456,513	△ 28,738	△ 6.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,832,301	5,624,196	208,105	3.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金	58,693	52,147	6,546	12.6
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,132	2,339	793	33.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	490,774	485,159	5,615	1.2
11 地 方 特 例 交 付 金	265,838	728,094	△ 462,256	△ 63.5
12 地 方 交 付 税	18,362,670	18,604,208	△ 241,538	△ 1.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,877	33,169	△ 2,292	△ 6.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	130,662	123,510	7,152	5.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,358,069	1,328,197	29,872	2.2
16 国 庫 支 出 金	26,276,553	30,770,380	△ 4,493,827	△ 14.6
17 県 支 出 金	8,832,806	7,647,527	1,185,279	15.5
18 財 産 収 入	658,814	158,570	500,244	315.5
19 寄 附 金	168,538	252,811	△ 84,272	△ 33.3
20 繰 入 金	2,340,605	1,969,523	371,082	18.8
21 繰 越 金	3,916,246	4,080,769	△ 164,524	△ 4.0
22 諸 収 入	1,841,502	3,085,462	△ 1,243,960	△ 40.3
23 市 債	6,022,501	9,638,185	△ 3,615,684	△ 37.5
合 計	108,772,213	116,278,336	△ 7,506,123	△ 6.5

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30,121,755	31,740,755	(4,603) 30,852,001	138,048	755,309	102.4	97.2

(注)収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して5億5,987万3千円(1.8%)増加している。

なお、収入未済額7億5,530万9千円の内訳は、市民税3億1,161万7千円、固定資産税4億1,244万円、軽自動車税3,125万3千円である。

また、不納欠損額1億3,804万8千円の内訳は、市民税7,098万1千円、固定資産税6,223万5千円、軽自動車税483万2千円である。

市税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	収入率 (対調定)	備 考
	千円	千円	千円	%	%	
市 民 税	12,751,542	13,014,915	△ 263,372	△ 2.0	97.1	還付未済額 4,395千円を含む
固 定 資 産 税	15,416,834	14,741,912	674,922	4.6	97.0	還付未済額 150千円を含む
軽自動車税	693,387	651,952	41,435	6.4	95.1	還付未済額 58千円を含む
市たばこ税	1,984,081	1,877,078	107,003	5.7	100.0	
鉱 産 税	6,158	6,272	△ 114	△ 1.8	100.0	
特別土地保有税	0	0	0	—	—	
合 計	30,852,001	30,292,128	559,873	1.8	97.2	還付未済額 4,603千円を含む

市税の不納欠損額の件数は1,416件、1億3,804万8千円であり、地方税法第15条の7（執行停止）によるものが912件、1億1,897万円、同法第18条（時効完成）によるものが504件、1,907万8千円である。

不納欠損額の原因別対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度		3年度		増減額		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条 の7（執行停止）	2,480	118,970	1,797	121,481	683	△ 2,511	38.0	△ 2.1
地方税法第18条 （時効完成）	680	19,078	631	20,761	49	△ 1,682	7.8	△ 8.1
合 計	3,160	138,048	2,428	142,241	732	△ 4,193	30.1	△ 2.9

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
779,109	779,109	779,109	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して383万1千円(0.5%)増加している。

地方譲与税の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方揮発油譲与税	166,325	173,700	△ 7,375	△ 4.2
地方揮発油譲与税	166,325	173,700	△ 7,375	△ 4.2
自動車重量譲与税	497,834	496,634	1,200	0.2
自動車重量譲与税	497,834	496,634	1,200	0.2
特別とん譲与税	60,720	66,755	△ 6,035	△ 9.0
特別とん譲与税	60,720	66,755	△ 6,035	△ 9.0
森林環境譲与税	54,230	38,189	16,041	42.0
森林環境譲与税	54,230	38,189	16,041	42.0
地方道路譲与税	0	0	0	0.0
地方道路譲与税	0	0	0	0.0
合 計	779,109	775,278	3,831	0.5

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
11,690	11,690	11,690	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して549万6千円(32.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
66,501	66,501	66,501	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して1,251万5千円(15.8%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
44,555	44,555	44,555	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して2,941万3千円(39.8%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
427,775	427,775	427,775	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して2,873万8千円(6.3%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5,832,301	5,832,301	5,832,301	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して2億810万5千円(3.7%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
55,532	58,693	58,693	—	0	105.7	100.0

収入済額は、前年度と比較して654万6千円(12.6%)増加している。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3,131	3,132	3,132	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して79万3千円(33.9%)増加している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
490,774	490,774	490,774	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して561万5千円(1.2%)増加している。

第11款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
265,838	265,838	265,838	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して4億6,225万6千円(63.5%)減少している。

地方特例交付金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	265,838	222,281	43,557	19.6
地方特例交付金	265,838	222,281	43,557	19.6
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	—	505,813	△ 505,813	皆減
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	—	505,813	△ 505,813	皆減
合 計	265,838	728,094	△ 462,256	△ 63.5

第12款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
18,362,670	18,362,670	18,362,670	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して2億4,153万8千円(1.3%)減少している。

第13款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
30,877	30,877	30,877	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して229万2千円(6.9%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
128,004	154,445	130,662	12,898	10,886	102.1	84.6

収入済額は、前年度と比較して715万2千円(5.8%)増加している。

なお、収入未済額1,088万6千円及び不納欠損額1,289万8千円は、民生費負担金である。

第15款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円 (1)	千円	千円	%	%
1,373,929	1,457,876	1,358,069	—	99,808	98.8	93.2

(注)収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して2,987万2千円(2.2%)増加している。

なお、収入未済額9,980万8千円の内訳は、衛生使用料3万3千円、土木使用料9,974万2千円、衛生手数料3万3千円である。

使用料及び手数料の収入状況並びに対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
使 用 料	832,317	809,066	23,251	2.9
総 務 使 用 料	4,735	5,252	△ 517	△ 9.9
民 生 使 用 料	22,076	18,438	3,639	19.7
衛 生 使 用 料	40,949	36,987	3,963	10.7
労 働 使 用 料	1,644	1,511	134	8.8
農 林 水 産 業 使 用 料	4,303	1,505	2,798	186.0
商 工 使 用 料	46,652	42,238	4,414	10.5
土 木 使 用 料	615,776	634,527	△ 18,752	△ 3.0
消 防 使 用 料	733	474	259	54.7
教 育 使 用 料	95,449	68,135	27,314	40.1
手 数 料	525,752	519,131	6,621	1.3
総 務 手 数 料	94,019	93,433	587	0.6
衛 生 手 数 料	413,787	410,224	3,563	0.9
農 林 水 産 業 手 数 料	759	800	△ 41	△ 5.2
商 工 手 数 料	2,064	2,367	△ 302	△ 12.8
土 木 手 数 料	15,060	12,308	2,752	22.4
民 生 手 数 料	63	0	63	激増
合 計	1,358,069	1,328,197	29,872	2.2

第16款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
31,231,119	29,315,795	26,276,553	—	3,039,242	84.1	89.6

収入済額は、前年度と比較して44億9,382万7千円(14.6%)減少している。

なお、収入未済額30億3,924万2千円の内訳は、衛生費国庫負担金9億3,347万4千円、総務費国庫補助金4億4,474万1千円、民生費国庫補助金1億5,138万7千円、衛生費国庫補助金2億1,890万3千円、土木費国庫補助金10億3,691万円、教育費国庫補助金2億5,382万7千円である。

国庫支出金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国 庫 負 担 金	17,379,044	17,303,875	75,170	0.4
民生費国庫負担金	15,984,606	15,924,384	60,223	0.4
衛生費国庫負担金	1,394,438	1,379,491	14,947	1.1
国 庫 補 助 金	8,825,563	13,401,710	△4,576,147	△ 34.1
総務費国庫補助金	2,775,616	2,244,804	530,813	23.6
民生費国庫補助金	3,115,698	6,967,418	△3,851,720	△ 55.3
衛生費国庫補助金	1,161,259	1,158,378	2,881	0.2
商工費国庫補助金	—	917	△ 917	皆減
土木費国庫補助金	1,274,897	2,257,443	△ 982,546	△ 43.5
消防費国庫補助金	11,706	0	11,706	皆増
教育費国庫補助金	486,387	772,750	△ 286,363	△ 37.1
委 託 金	71,946	64,796	7,150	11.0
総務費委託金	898	661	236	35.7
民生費委託金	60,922	55,203	5,719	10.4
衛生費委託金	10,096	8,901	1,195	13.4
農林水産業費委託金	30	31	△ 1	△ 3.2
合 計	26,276,553	30,770,380	△4,493,827	△ 14.6

第17款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
9,372,985	9,030,304	8,832,806	—	197,498	94.2	97.8

収入済額は、前年度と比較して11億8,527万9千円(15.5%)増加している。

なお、収入未済額1億9,749万8千円の内訳は、民生費県補助金1億5,392万3千円、農林水産業費県補助金3,769万円、総務費委託金588万5千円である。

県支出金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
県 負 担 金	5,917,713	5,811,170	106,543	1.8
民生費県負担金	5,365,683	5,305,396	60,287	1.1
衛生費県負担金	526,087	505,774	20,314	4.0
土木費県負担金	25,160	—	25,160	皆増
農林水産業費県負担金	783	—	783	皆増
県 補 助 金	2,451,578	1,389,311	1,062,267	76.5
民生費県補助金	1,460,979	793,709	667,270	84.1
衛生費県補助金	491,928	171,604	320,324	186.7
労働費県補助金	2,715	3,108	△ 393	△ 12.7
農林水産業費県補助金	110,367	219,833	△ 109,467	△ 49.8
商工費県補助金	28,073	169,460	△ 141,387	△ 83.4
土木費県補助金	643	576	67	11.6
消防費県補助金	18,822	17,438	1,385	7.9
教育費県補助金	16,648	8,940	7,707	86.2
総務費県補助金	321,403	4,642	316,761	激増
委 託 金	463,515	447,047	16,468	3.7
総務費委託金	461,825	445,392	16,433	3.7
民生費委託金	957	970	△ 13	△ 1.4
衛生費委託金	121	131	△ 10	△ 7.7
土木費委託金	613	555	58	10.5
合 計	8,832,806	7,647,527	1,185,279	15.5

第18款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
650,935	660,284	658,814	—	1,470	101.2	99.8

収入済額は、前年度と比較して5億24万4千円(315.5%)増加している。

なお、収入未済額147万円は、財産貸付収入である。

財産収入の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
財 産 運 用 収 入	118,839	112,449	6,390	5.7
財 産 貸 付 収 入	111,791	105,146	6,645	6.3
利 子 及 び 配 当 金	7,000	7,267	△ 267	△ 3.7
著 作 権 収 入	48	37	12	31.6
財 産 売 払 収 入	539,975	46,121	493,854	激増
生 産 物 売 払 収 入	6,726	6,048	678	11.2
物 品 売 払 収 入	739	3,170	△2,431	△ 76.7
不 動 産 売 払 収 入	532,510	36,902	495,608	激増
合 計	658,814	158,570	500,244	315.5

第19款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
177,627	168,538	168,538	—	0	94.9	100.0

収入済額は、前年度と比較して8,427万2千円(33.3%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費寄附金 △ 9,126万8千円(△ 43.0%)

第20款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2,451,397	2,340,605	2,340,605	—	0	95.5	100.0

収入済額は、前年度と比較して3億7,108万2千円(18.8%)増加している。

繰入金の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
基金繰入金	2,071,465	1,721,453	350,013	20.3
基金繰入金	2,071,465	1,721,453	350,013	20.3
特別会計繰入金	19,139	13,071	6,069	46.4
特別会計繰入金	19,139	13,071	6,069	46.4
公営企業会計	250,000	235,000	15,000	6.4
公営企業会計	250,000	235,000	15,000	6.4
合 計	2,340,605	1,969,523	371,082	18.8

第21款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3,916,246	3,916,246	3,916,246	—	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比較して1億6,452万4千円(4.0%)減少している。

第22款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1,792,855	2,093,588	1,841,502	17,824	234,262	102.7	88.0

収入済額は、前年度と比較して12億4,396万円(40.3%)減少している。

なお、収入未済額2億3,426万2千円の内訳は、貸付金元利収入1,721万7千円、奨学金貸与元利収入1,391万7千円、受託事業収入48万2千円、雑入2億264万6千円である。

また、不納欠損額1,782万4千円は全て雑入である。

諸収入の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
延滞金加算金及び過料	92,006	57,965	34,041	58.7
延滞金	92,006	57,965	34,041	58.7
市預金利子	262	130	133	102.1
市預金利子	262	130	133	102.1
貸付金元利収入	1,070,620	1,066,024	4,596	0.4
貸付金元利収入	994,967	985,650	9,316	0.9
奨学金貸与元利収入	75,654	80,374	△ 4,720	△ 5.9
受託事業収入	51,190	67,167	△ 15,977	△ 23.8
受託事業収入	51,190	67,167	△ 15,977	△ 23.8
雑入	627,422	1,894,176	△ 1,266,753	△ 66.9
弁償金	10	11	△ 1	△ 7.1
雑入	627,412	1,894,164	△ 1,266,753	△ 66.9
合 計	1,841,502	3,085,462	△ 1,243,960	△ 40.3

第23款 市債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
8,741,101	6,022,501	6,022,501	—	0	68.9	100.0

収入済額は、前年度と比較して36億1,568万4千円(37.5%)減少している。

市債の収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
市 債	6,022,501	9,638,185	△3,615,684	△ 37.5
総 務 債	22,100	76,000	△53,900	△ 70.9
民 生 債	287,800	7,900	279,900	激増
衛 生 債	8,400	150,900	△142,500	△ 94.4
農 林 水 産 業 債	106,700	161,500	△54,800	△ 33.9
商 工 債	90,400	35,900	54,500	151.8
土 木 債	2,374,600	2,728,700	△354,100	△ 13.0
消 防 債	22,900	48,600	△25,700	△ 52.9
教 育 債	879,400	1,905,500	△1,026,100	△ 53.8
臨 時 財 政 対 策 債	2,039,501	4,523,185	△2,483,684	△ 54.9
特 別 減 収 対 策 債	—	0	—	—
減 収 補 て ん 債	190,700	—	190,700	皆増
合 計	6,022,501	9,638,185	△3,615,684	△ 37.5

(2) 歳出 (審査資料第5・6・7表参照)

当年度の支出済額は、1,047億4,594万1千円であり、予算現額1,163億2,870万6千円に対し、執行率は90.0%(前年度91.4%)となっており、前年度と比較して76億1,614万9千円(6.8%)減少している。

予算現額	1,163億2,870万6千円
支出済額	1,047億4,594万1千円
翌年度繰越額	66億 424万5千円
不用額	49億7,852万1千円
執行率	90.0%

款別支出状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度 決算額	3年度 決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	557,339	527,289	30,050	5.7
2 総 務 費	7,871,255	10,941,266	△ 3,070,010	△ 28.1
3 民 生 費	41,379,467	43,785,920	△ 2,406,454	△ 5.5
4 衛 生 費	15,160,149	15,271,830	△ 111,680	△ 0.7
5 労 働 費	137,383	141,040	△ 3,657	△ 2.6
6 農 林 水 産 業 費	1,451,751	1,555,177	△ 103,426	△ 6.7
7 商 工 費	4,329,921	3,956,074	373,847	9.4
8 土 木 費	11,609,088	13,112,296	△ 1,503,208	△ 11.5
9 消 防 費	3,079,034	2,951,259	127,775	4.3
10 教 育 費	9,322,187	10,380,150	△ 1,057,963	△ 10.2
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
12 公 債 費	9,297,465	9,249,098	48,366	0.5
13 諸 支 出 金	550,902	490,690	60,212	12.3
14 予 備 費	—	—	—	—
合 計	104,745,941	112,362,090	△ 7,616,149	△ 6.8

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
議 会 費	562,681	557,339	99.1	5,342	527,289	30,050	5.7

支出済額は、前年度と比較して3,005万円(5.7%)増加している。

第2款 総務費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
総務管理費	6,320,242	6,069,102	96.0	(93,699) 157,441	9,217,635	△3,148,534	△34.2
徴 税 費	1,142,096	1,091,363	95.6	50,733	942,445	148,918	15.8
戸 籍 住 民 基本台帳費	482,156	454,601	94.3	27,555	502,393	△ 47,792	△ 9.5
選 挙 費	172,186	145,765	84.7	(16,991) 9,430	144,256	1,509	1.0
統計調査費	44,928	42,490	94.6	2,438	42,878	△ 388	△ 0.9
監査委員費	68,555	67,766	98.8	789	91,468	△ 23,703	△25.9
諸 費	206	170	82.4	36	190	△ 20	△10.7
合 計	8,230,369	7,871,255	95.6	(110,690) 248,424	10,941,266	△3,070,010	△28.1

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して30億7,001万円(28.1%)減少している。

なお、翌年度への繰越額1億1,069万円の内訳は、総務管理費、選挙費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○総務管理費	△ 31億4,853万4千円(△ 34.2%)
・一般管理費	5,481万5千円(2.0%)
・財産管理費	△ 30億8,001万7千円(△ 58.2%)
・企画費	△ 8,045万1千円(△ 20.0%)
・電算管理費	4,037万4千円(14.1%)
・防犯対策費	△ 6,356万2千円(△ 92.4%)

○徴税費		1億4,891万8千円(15.8%)
・課税費		1億1,477万5千円(19.0%)
・収納費		3,414万3千円(10.1%)
○戸籍住民基本台帳費	△	4,779万2千円(△ 9.5%)
・戸籍住民基本台帳費	△	4,361万円 (△ 8.9%)
○選挙費		150万9千円(1.0%)
・参議院議員選挙費		7,292万3千円(皆増)
・県議会議員選挙費		1,477万円 (皆増)
・衆議院議員選挙費	△	7,345万8千円(皆減)
・市長選挙費	△	2,273万5千円(皆減)
○監査委員費	△	2,370万3千円(△ 25.9%)
・監査委員費	△	2,370万3千円(△ 25.9%)

第3款 民生費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
社会福祉費	21,986,616	19,369,387	88.1	(205,266) 2,411,963	21,565,217	△ 2,195,830	△10.2
国民年金費	42,567	41,693	97.9	874	39,371	2,322	5.9
社会福祉施設費	188,785	184,117	97.5	4,668	184,011	106	0.1
児童福祉費	15,665,804	15,109,074	96.4	(263,599) 293,131	14,913,999	195,075	1.3
生活保護費	7,107,321	6,675,049	93.9	432,272	7,083,154	△ 408,105	△ 5.8
災害救助費	875	147	16.8	728	169	△ 22	△13.1
合 計	44,991,968	41,379,467	92.0	(468,865) 3,143,637	43,785,920	△ 2,406,454	△ 5.5

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して24億645万4千円(5.5%)減少している。

なお、翌年度への繰越額4億6,886万5千円の内訳は、社会福祉費、児童福祉費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○社会福祉費	△	21億9,583万円 (△ 10.2%)
・社会福祉総務費		1億1,435万円 (24.1%)

・障害者福祉費	3億 989万3千円(3.9%)
・老人福祉費	3億 313万4千円(23.3%)
・生活困窮者自立支援金費	1,091万7千円(98.1%)
・特別会計整備費	△ 2,461万9千円(△ 0.4%)
・非課税世帯臨時特別給付金費	△ 22億1,945万3千円(△ 82.6%)
・子育て世帯等臨時特別支援給付金費	△ 23億8,523万5千円(△ 75.8%)
・高齢者等非課税世帯物価高騰対策給付金費	17億3,266万円 (皆 増)
・障害者福祉推進費	△ 1,801万9千円(皆 減)
・新生児応援特別給付金費	△ 1,111万9千円(皆 減)
○児童福祉費	1億9,507万5千円(1.3%)
・児童福祉総務費	3億1,025万6千円(18.7%)
・児童措置費	△ 1億1,518万1千円(△ 0.9%)
○生活保護費	△ 4億 810万5千円(△ 5.8%)
・生活保護総務費	△ 1億1,147万3千円(△ 13.9%)
・扶助費	△ 2億9,663万2千円(△ 4.7%)

第4款 衛生費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4 年 度				3 年 度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円		千円	%
保 健 衛 生 費	13,961,524	12,246,822	87.7	(1,234,200) 480,502	12,155,155	91,667	0.8
清 掃 費	3,032,259	2,913,327	96.1	(87,000) 31,932	3,116,675	△ 203,348	△ 6.5
合 計	16,993,783	15,160,149	89.2	(1,321,200) 512,434	15,271,830	△ 111,680	△ 0.7

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して1億1,168万円(0.7%)減少している。

なお、翌年度への繰越額13億2,120万円は、保健衛生費、清掃費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○保健衛生費	9,166万7千円(0.8%)
・保健衛生総務費	7,914万8千円(7.2%)
・予防費	4,762万3千円(1.3%)
・母子保健指導費	1億7,944万9千円(20.8%)
・健康増進対策費	1,620万5千円(4.8%)
・老人保健対策費	1億5,527万1千円(6.8%)
・総合保健センター費	△ 2億6,438万2千円(△ 65.6%)
・看護師養成所費	1,447万2千円(14.0%)
・応急診療所費	△ 2,482万5千円(△ 51.8%)
・斎場費	1,524万6千円(20.4%)

・特別会計整備費	△	1億2,012万6千円(△ 4.0%)
○清掃費	△	2億 334万8千円(△ 6.5%)
・清掃総務費	△	1,758万4千円(△ 0.6%)
・塵芥処理費	△	1億8,576万4千円(△ 62.4%)

第5款 労働費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
労働諸費	159,223	137,383	86.3	21,840	141,040	△ 3,657	△ 2.6

支出済額は、前年度と比較して365万7千円(2.6%)減少している。

第6款 農林水産業費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
農業費	929,693	860,950	92.6	68,743	850,810	10,140	1.2
林業費	103,610	54,291	52.4	49,319	55,470	△ 1,178	△ 2.1
水産業費	604,108	536,510	88.8	(50,254) 17,344	648,898	△ 112,388	△ 17.3
合 計	1,637,411	1,451,751	88.7	(50,254) 135,406	1,555,177	△ 103,426	△ 6.7

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して1億342万6千円(6.7%)減少している。

なお、翌年度への繰越額5,025万4千円は、水産業費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○農業費		1,014万円 (1.2%)
・農業振興費	△	3,174万2千円(△ 19.1%)
・畜産業費		4,932万円 (激 増)
○林業費	△	117万8千円(△ 2.1%)
・林業振興費		1,603万2千円(180.8%)
・市民の森費	△	1,721万円 (△ 36.9%)
○水産業費	△	1億1,238万8千円(△ 17.3%)
・水産業振興費		6,054万6千円(78.3%)
・漁港費	△	1億6,238万2千円(△ 65.2%)

・特別会計整備費

△ 1,733万2千円(△ 8.1%)

第7款 商工費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
商 工 費	5,525,955	4,329,921	78.4	(916,416) 279,619	3,956,074	373,847	9.4

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して3億7,384万7千円(9.4%)増加している。

なお、翌年度への繰越額9億1,641万6千円は、継続費通次繰越1億790万円、繰越明許費8億851万6千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・商工総務費	1,655万1千円(4.8%)
・商工業振興費	2,607万4千円(1.8%)
・地域経済活性化対策費	1億2,970万8千円(8.9%)
・観光費	1億9,092万円 (78.1%)
・消費生活費	1,511万3千円(43.3%)

第8款 土木費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
土 木 管 理 費	761,547	747,920	98.2	13,627	770,247	△ 22,327	△ 2.9
道 路 橋 り う よう 費	6,293,466	4,575,668	72.7	(1,660,153) 57,645	5,717,732	△ 1,142,064	△ 20.0
港 湾 費	255,729	255,152	99.8	577	402,211	△ 147,059	△ 36.6
都 市 計 画 費	6,043,693	5,323,865	88.1	(628,560) 91,268	5,509,634	△ 185,768	△ 3.4
住 宅 費	636,581	577,176	90.7	(47,674) 11,731	540,826	36,350	6.7
河 川 費	227,520	129,306	56.8	(89,443) 8,771	171,646	△ 42,340	△ 24.7
合 計	14,218,536	11,609,088	81.6	(2,425,830) 183,617	13,112,296	△ 1,503,208	△ 11.5

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して15億320万8千円(11.5%)減少している。

なお、翌年度への繰越額24億2,583万円は、道路橋りょう費に係る継続費通次繰越4億8,000万円、道路橋りょう費、都市計画費、住宅費、河川費に係る繰越明許費19億4,583万円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○土木管理費	△	2,232万7千円(△ 2.9%)
・土木総務費	△	2,232万7千円(△ 2.9%)
○道路橋りょう費	△	11億4,206万4千円(△ 20.0%)
・道路橋りょう総務費		3,153万2千円(12.6%)
・道路維持費		5,297万9千円(3.9%)
・道路新設改良費		1億5,881万6千円(11.6%)
・橋りょう整備費	△	13億8,079万2千円(△ 51.0%)
○港湾費	△	1億4,705万9千円(△ 36.6%)
・港湾費		1億4,705万9千円(△ 36.6%)
○都市計画費	△	1億8,576万8千円(△ 3.4%)
・都市計画総務費	△	9,922万2千円(△ 7.5%)
・公園費		2,871万7千円(14.6%)
・八戸公園費		6,018万4千円(45.1%)
・都市公園事業費	△	2億2,861万6千円(△ 71.7%)
・八戸新都市開発整備事業費	△	1,272万円 (△ 76.8%)

・特別会計整備費		7,345万4千円(2.2%)
○住宅費		3,635万円 (6.7%)
・住宅管理費		1,125万9千円(4.7%)
・住宅整備費		2,509万1千円(8.3%)
○河川費	△	4,234万円 (△ 24.7%)
・河川管理費		2,104万9千円(86.9%)
・排水路管理費	△	6,338万9千円(△ 43.0%)

第9款 消防費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
消 防 費	3,114,903	3,079,034	98.8	(15,000) 20,869	2,951,259	127,775	4.3

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して1億2,777万5千円(4.3%)増加している。

なお、翌年度への繰越額1,500万円は、繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・常備消防費		1億 194万4千円(3.9%)
・非常備消防費		4,214万1千円(18.3%)
・災害対策費	△	1,516万4千円(△ 14.4%)

第10款 教育費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
教育総務費	1,733,749	1,691,206	97.5	42,543	1,584,551	106,655	6.7
小学校費	2,184,059	1,353,780	62.0	(694,140) 136,139	1,608,671	△ 254,891	△ 15.8
中学校費	1,451,198	865,448	59.6	(511,750) 74,000	831,230	34,218	4.1
幼稚園費	8,730	8,730	100.0	0	8,821	△ 91	△ 1.0
社会教育費	2,377,615	2,204,113	92.7	(80,000) 93,502	3,430,022	△ 1,225,909	△ 35.7
保健体育費	3,237,122	3,198,910	98.8	(10,100) 28,112	2,916,855	282,055	9.7
合 計	10,992,473	9,322,187	84.8	(1,295,990) 374,296	10,380,150	△ 1,057,963	△ 10.2

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して10億5,796万3千円(10.2%)減少している。

なお、翌年度への繰越額12億9,599万円の内訳は、小学校費に係る継続費通次繰越額2,524万円、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費に係る繰越明許費12億7,075万円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

○教育総務費	10億 665万5千円(6.7%)
・教育委員会費	2,681万6千円(3.6%)
・教育センター費	7,689万9千円(13.8%)
○小学校費	△ 2億5,489万1千円(△ 15.8%)
・学校建設費	△ 3,842万4千円(△ 6.6%)
・学校騒音防止対策費	△ 2億1,791万4千円(△ 87.5%)
○中学校費	3,421万8千円(4.1%)
・学校管理費	2,547万8千円(6.9%)
・教育振興費	△ 3,547万1千円(△ 29.9%)
・学校建設費	4,421万1千円(12.9%)
○社会教育費	△ 12億2,590万9千円(△ 35.7%)
・社会教育総務費	△ 5,138万4千円(△ 16.9%)
・公民館費	△ 1,225万3千円(△ 3.7%)
・図書館費	1,682万8千円(6.4%)
・博物館費	△ 1,573万8千円(△ 8.0%)

・南部会館費		2,473万3千円(403.1%)
・美術館費		1億 284万7千円(50.3%)
・文化財調査費	△	1,955万9千円(△ 28.6%)
・史跡根城の広場費	△	1,805万2千円(△ 18.9%)
・公会堂費	△	7億5,022万4千円(△ 74.8%)
・新美術館施設整備費	△	5億1,368万3千円(△ 97.3%)
○保健体育費		2億8,205万5千円(9.7%)
・体育施設管理費		2,933万3千円(2.3%)
・学校給食管理費	△	1,083万1千円(△ 5.6%)
・特別会計整備費		2億4,074万1千円(22.8%)
・国民体育大会費		1,674万4千円(195.4%)

第11款 災害復旧費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
災害復旧費	1	0	0.0	1	0	0	—

予算現額は1千円であるが、前年度に引き続き予算は執行されなかった。

第12款 公債費

科目(項)別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
公 債 費	9,300,288	9,297,465	100.0	2,823	9,249,098	48,366	0.5

支出済額は、前年度と比較して4,836万6千円(0.5%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・元金		6,762万4千円(0.8%)
・利子	△	1,925万8千円(△ 6.5%)

第13款 諸支出金

科目（項）別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
公営企業費	551,115	550,902	100.0	213	490,690	60,212	12.3

支出済額は、前年度と比較して6,021万2千円(12.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公営企業整備費 6,021万2千円(12.3%)

第14款 予 備 費

予算現額は5,000万円で、同額が不用額となっている。

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 国民健康保険

当年度の決算額は、予算現額229億4,129万1千円に対し、

歳入 224億9,846万2千円(予算現額に対する比率 98.1%)

歳出 219億3,437万3千円(予算現額に対する比率 95.6%)

であり、歳入歳出差引額は5億6,408万8千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4 年度			3 年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 国民健康保険税	3,500,000	(3,090) 3,795,588	108.4	(3,315) 4,026,574	△ 230,986	△ 5.7
1 国民健康保険税	3,500,000	(3,090) 3,795,588	108.4	(3,315) 4,026,574	△ 230,986	△ 5.7
2 使用料及び手数料	151	91	60.0	164	△ 74	△ 44.9
1 手 数 料	151	91	60.0	164	△ 74	△ 44.9
3 県 支 出 金	16,692,068	15,947,090	95.5	16,147,035	△ 199,946	△ 1.2
1 県 補 助 金	16,692,068	15,947,090	95.5	16,147,035	△ 199,946	△ 1.2
4 財 産 収 入	98	98	100.1	98	0	0.0
1 財産運用収入	98	98	100.1	98	0	0.0
5 繰 入 金	2,233,320	2,233,319	100.0	2,243,000	△ 9,681	△ 0.4
1 他会計繰入金	2,233,320	2,233,319	100.0	2,243,000	△ 9,681	△ 0.4
6 繰 越 金	416,913	416,913	100.0	421,351	△ 4,437	△ 1.1
1 繰 越 金	416,913	416,913	100.0	421,351	△ 4,437	△ 1.1
7 諸 収 入	98,741	105,363	106.7	111,176	△ 5,813	△ 5.2
1 延滞金、加算金 及び過料	60,700	64,025	105.5	73,592	△ 9,567	△ 13.0
2 雑 入	38,041	41,338	108.7	37,584	3,754	10.0
(国庫支出金)	—	—	—	7,436	△ 7,436	皆減
(国庫補助金)	—	—	—	7,436	△ 7,436	皆減
合 計	22,941,291	(3,090) 22,498,462	98.1	(3,315) 22,956,834	△ 458,372	△ 2.0

(注)収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して4億5,837万2千円(2.0%)減少している。

なお、収入未済額10億3,166万円の内訳は、国民健康保険税9億9,982万1千円、諸収入3,183万9千円である。

また、不納欠損額3億2,832万円の内訳は、国民健康保険税3億2,737万2千円、諸収入94万8千円である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 国民健康保険税 △ 2億3,098万6千円(△ 5.7%)
- ・ 県支出金 △ 1億9,994万6千円(△ 1.2%)

国民健康保険税の不納欠損額は3,362件、3億2,737万2千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが2,758件、2億8,896万円、同法第18条(時効完成)によるものが604件、3,841万1千円である。

不納欠損額の原因別対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第 15 条の 7 (執 行 停 止)	2,758	288,960	1,338	175,410	1,420	113,550	106.1	64.7
地方税法第 18 条 (時 効 完 成)	604	38,411	576	48,083	28	△ 9,671	4.9	△ 20.1
合 計	3,362	327,372	1,914	223,493	1,448	103,879	75.7	46.5

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区分 款・項	4年度				3年度	比較	
	予算現額 千円	支出済額 千円	執行率 %	不用額 千円	支出済額 千円	増減額 千円	増減率 %
1 総務費	331,326	322,487	97.3	8,839	324,819	△ 2,333	△ 0.7
1 総務管理費	210,742	207,658	98.5	3,084	208,233	△ 576	△ 0.3
2 徴収費	119,271	114,405	95.9	4,866	116,404	△ 1,999	△ 1.7
3 運営協議会費	1,313	424	32.3	889	182	242	133.3
2 保険給付費	16,514,459	15,544,577	94.1	969,882	15,653,858	△ 109,281	△ 0.7
1 療養諸費	14,374,630	13,521,004	94.1	853,626	13,673,898	△ 152,894	△ 1.1
2 高額療養費	2,076,210	1,973,090	95.0	103,120	1,916,531	56,559	3.0
3 移送費	150	24	15.9	126	57	△ 33	△ 57.9
4 出産育児諸費	41,469	30,796	74.3	10,673	44,242	△ 13,445	△ 30.4
5 葬祭諸費	19,000	18,800	98.9	200	18,780	20	0.1
6 傷病手当金	3,000	863	28.8	2,137	352	511	145.3
3 国民健康保険 事業費納付金	5,837,906	5,837,904	100.0	2	6,306,448	△ 468,544	△ 7.4
1 医療給付費分	3,861,080	3,861,079	100.0	1	4,241,005	△ 379,925	△ 9.0
2 後期高齢者 支援金等分	1,337,959	1,337,958	100.0	1	1,373,685	△ 35,727	△ 2.6
3 介護納付金分	638,867	638,867	100.0	0	691,759	△ 52,892	△ 7.6
4 共同事業拠出金	9	1	7.4	8	0	0	55.9
1 共同事業 拠出金	9	1	7.4	8	0	0	55.9
5 保健事業費	171,671	151,501	88.3	20,170	144,573	6,928	4.8
1 保健事業費	48,774	41,497	85.1	7,277	41,906	△ 409	△ 1.0
2 特定健康診査 等事業費	122,897	110,004	89.5	12,893	102,667	7,337	7.1
6 基金積立金	99	98	99.0	1	98	0	0.0
1 基金積立金	99	98	99.0	1	98	0	0.0
7 諸支出金	85,821	77,806	90.7	8,015	110,124	△ 32,317	△ 29.3
1 償還金及び 還付加算金	85,821	77,806	90.7	8,015	110,124	△ 32,317	△ 29.3
合計	22,941,291	21,934,373	95.6	1,006,918	22,539,921	△ 605,547	△ 2.7

支出済額は、前年度と比較して6億554万7千円(2.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保険給付費 △ 1億 928万1千円(△ 0.7%)
- ・ 国民健康保険事業費納付金 △ 4億6,854万4千円(△ 7.4%)
- ・ 諸支出金 △ 3,231万7千円(△ 29.3%)

(2) 地方卸売市場八戸市魚市場

当年度の決算額は、予算現額2億8,714万9千円に対し、

歳入 2億8,790万1千円(予算現額に対する比率 100.3%)

歳出 2億6,965万円 (予算現額に対する比率 93.9%)

であり、歳入歳出差引額は1,825万1千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度			3年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	35,123	34,970	99.6	31,253	3,717	11.9
1 使 用 料	34,722	34,671	99.9	30,903	3,768	12.2
2 手 数 料	401	299	74.7	350	△ 50	△ 14.4
2 財 産 収 入	2,305	2,305	100.0	2,608	△ 303	△ 11.6
1 財産運用収入	2,305	2,305	100.0	2,608	△ 303	△ 11.6
3 繰 入 金	197,858	197,858	100.0	215,190	△ 17,332	△ 8.1
1 他会計繰入金	197,858	197,858	100.0	215,190	△ 17,332	△ 8.1
4 繰 越 金	23,585	23,586	100.0	17,348	6,238	36.0
1 繰 越 金	23,585	23,586	100.0	17,348	6,238	36.0
5 諸 収 入	27,032	26,638	98.5	23,801	2,837	11.9
1 雑 入	27,032	26,638	98.5	23,801	2,837	11.9
6 寄 附 金	1,246	2,544	204.2	1,494	1,051	70.3
1 寄 附 金	1,246	2,544	204.2	1,494	1,051	70.3
合 計	287,149	287,901	100.3	291,693	△ 3,792	△ 1.3

収入済額は、前年度と比較して379万2千円(1.3%)減少している。

なお、収入未済額7万8千円は、諸収入である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・繰入金 △ 1,733万2千円(△ 8.1%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	269,807	252,308	93.5	17,499	250,753	1,555	0.6
1 総務管理費	269,807	252,308	93.5	17,499	250,753	1,555	0.6
2 公 債 費	17,342	17,342	100.0	0	17,354	△ 12	△ 0.1
1 公 債 費	17,342	17,342	100.0	0	17,354	△ 12	△ 0.1
合 計	287,149	269,650	93.9	17,499	268,107	1,543	0.6

支出済額は、前年度と比較して154万3千円(0.6%)増加している。

(3) 都市計画土地区画整理事業

当年度の決算額は、予算現額19億5,964万2千円に対し、

歳入 18億5,346万2千円(予算現額に対する比率 94.6%)

歳出 18億1,672万円 (予算現額に対する比率 92.7%)

であり、歳入歳出差引額は3,674万2千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源2,763万円を差し引いた実質収支額は911万2千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度			3年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	39	53	134.6	93	△ 41	△ 43.7
1 手 数 料	39	53	134.6	93	△ 41	△ 43.7
2 国庫支出金	110,136	110,136	100.0	102,909	7,227	7.0
1 国庫補助金	110,136	110,136	100.0	102,909	7,227	7.0
3 財産収入	1,524	8,872	582.2	56,533	△ 47,661	△ 84.3
1 保留地処分金	1,524	8,872	582.2	56,533	△ 47,661	△ 84.3
4 繰入金	627,044	627,044	100.0	554,689	72,355	13.0
1 他会計繰入金	627,044	627,044	100.0	554,689	72,355	13.0
5 繰越金	82,559	82,560	100.0	75,696	6,864	9.1
1 繰越金	82,559	82,560	100.0	75,696	6,864	9.1
6 諸収入	740	1,497	202.4	1,076	422	39.2
1 雑収入	740	1,497	202.4	1,076	422	39.2
7 市債	1,137,600	1,023,300	90.0	780,000	243,300	31.2
1 市債	1,137,600	1,023,300	90.0	780,000	243,300	31.2
合 計	1,959,642	1,853,462	94.6	1,570,996	282,466	18.0

収入済額は、前年度と比較して2億8,246万6千円(18.0%)増加している。

なお、収入未済額288万5千円は、諸収入である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・財産収入 △ 4,766万1千円(△ 84.3%)
- ・繰入金 7,235万5千円(13.0%)
- ・市債 2億4,330万円 (31.2%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 売市土地区画 整理事業費	229	125	54.8	104	87	38	44.2
1 売市土地 区画整理 事業費	229	125	54.8	104	87	38	44.2
2 八戸駅西 土地区画 整理事業費	1,511,575	1,368,758	90.6	(138,330) 4,487	1,067,027	301,731	28.3
1 八戸駅西 土地区画 整理事業費	1,511,575	1,368,758	90.6	(138,330) 4,487	1,067,027	301,731	28.3
3 公債費	447,838	447,836	100.0	2	421,322	26,514	6.3
1 公債費	447,838	447,836	100.0	2	421,322	26,514	6.3
合 計	1,959,642	1,816,720	92.7	(138,330) 4,592	1,488,436	328,284	22.1

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して3億2,828万4千円(22.1%)増加している。

なお、翌年度への繰越額1億3,833万円は、八戸駅西土地区画整理事業費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 八戸駅西土地区画整理事業費 3億 173万1千円(28.3%)
- ・ 公債費 2,651万4千円(6.3%)

(4) 学校給食

当年度の決算額は、予算現額22億1,153万5千円に対し、

歳入 21億9,421万9千円(予算現額に対する比率 99.2%)

歳出 20億8,075万8千円(予算現額に対する比率 94.1%)

であり、歳入歳出差引額は1億1,346万1千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源1億円を差し引いた実質収支額は1,346万1千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4 年 度			3 年 度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	902,019	884,666	98.1	921,971	△ 37,305	△ 4.0
1 給食費負担金	902,019	884,666	98.1	921,971	△ 37,305	△ 4.0
2 使用料及び手数料	15	23	155.8	15	△ 8	53.0
1 使用料	15	23	151.8	15	△ 8	49.1
2 手数料	0	1	—	—	1	皆増
3 繰入金	1,294,828	1,294,828	100.0	1,054,087	240,741	22.8
1 他会計繰入金	1,294,828	1,294,828	100.0	1,054,087	240,741	22.8
4 繰越金	14,563	14,563	100.0	16,310	△ 1,747	△ 10.7
1 繰越金	14,563	14,563	100.0	16,310	△ 1,747	△ 10.7
5 諸収入	110	138	125.5	847	△ 709	△ 83.7
1 雑収入	110	138	125.5	847	△ 709	△ 83.7
合 計	2,211,535	2,194,219	99.2	1,993,230	200,989	10.1

収入済額は、前年度と比較して2億98万9千円(10.1%)増加している。

なお、収入未済額214万6千円は、分担金及び負担金である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 分担金及び負担金 △ 3,730万5千円(△ 4.0%)
- ・ 繰入金 2億4,074万1千円(22.8%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総務費	967,732	950,072	98.2	17,660	898,647	51,426	5.7
1 総務管理費	967,732	950,072	98.2	17,660	898,647	51,426	5.7
2 給食費	1,091,508	978,391	89.6	(100,000) 13,117	927,666	50,725	5.5
1 給食費	1,091,508	978,391	89.6	(100,000) 13,117	927,666	50,725	5.5
3 公債費	152,295	152,295	100.0	0	152,355	△ 60	0.0
1 公債費	152,295	152,295	100.0	0	152,355	△ 60	0.0
合 計	2,211,535	2,080,758	94.1	(100,000) 30,777	1,978,667	102,091	5.2

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して1億209万1千円(5.2%)増加している。

なお、翌年度への繰越額1億円は、給食費に係る繰越明許費である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総務費 5,142万6千円(5.7%)
- ・ 給食費 5,072万5千円(5.5%)

(5) 駐車場

当年度の決算額は、予算現額1億6,064万6千円に対し、

歳入 1億7,099万8千円（予算現額に対する比率 106.4%）

歳出 1億6,014万3千円（予算現額に対する比率 99.7%）

であり、歳入歳出差引額は1,085万5千円となっている。

ア 歳入（審査資料第2・3表参照）

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度			3年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	86,591	96,943	112.0	80,253	16,689	20.8
1 使用料	86,590	96,943	112.0	80,253	16,689	20.8
2 手数料	1	0	0.0	0	0	—
2 繰入金	73,707	73,707	100.0	10,852	62,855	579.2
1 他会計繰入金	73,707	73,707	100.0	10,852	62,855	579.2
3 繰越金	348	349	100.2	16,268	△ 15,919	△ 97.9
1 繰越金	348	349	100.2	16,268	△ 15,919	△ 97.9
合 計	160,646	170,998	106.4	107,373	63,625	59.3

収入済額は、前年度と比較して6,362万5千円(59.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・使用料及び手数料 1,668万9千円(20.8%)
- ・繰入金 6,285万5千円(579.2%)
- ・繰越金 △ 1,591万9千円(△ 97.9%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 管 理 費	57,406	56,904	99.1	502	55,660	1,244	2.2
1 管 理 費	57,406	56,904	99.1	502	55,660	1,244	2.2
2 公 債 費	103,240	103,240	100.0	0	51,365	51,875	101.0
1 公 債 費	103,240	103,240	100.0	0	51,365	51,875	101.0
合 計	160,646	160,143	99.7	503	107,024	53,119	49.6

支出済額は、前年度と比較して5,311万9千円(49.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・公債費 5,187万5千円(101.0%)

(6) 中央卸売市場

当年度の決算額は、予算現額2億5,546万9千円に対し、

歳入 2億3,698万7千円(予算現額に対する比率 92.8%)

歳出 2億3,058万3千円(予算現額に対する比率 90.3%)

であり、歳入歳出差引額は640万5千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源1万9千円を差し引いた実質収支額は638万6千円となっている。

ア 歳入 (審査資料2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度			3年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	170,244	172,631	101.4	172,301	331	0.2
1 使用料	170,243	172,630	101.4	172,299	331	0.2
2 手数料	1	1	120.0	1	0	0.0
2 財産収入	4,454	4,517	101.4	6,114	△ 1,597	△ 26.1
1 財産運用収入	4,454	4,517	101.4	6,114	△ 1,597	△ 26.1
3 繰入金	1,428	1,428	100.0	—	1,428	皆増
1 他会計繰入金	1,428	1,428	100.0	—	1,428	皆増
4 繰越金	5,633	5,634	100.0	8,630	△ 2,996	△ 34.7
1 繰越金	5,633	5,634	100.0	8,630	△ 2,996	△ 34.7
5 諸収入	55,310	52,777	95.4	45,646	7,131	15.6
1 雑収入	55,310	52,777	95.4	45,646	7,131	15.6
6 市債	18,400	0	0.0	9,400	△ 9,400	皆減
1 市債	18,400	0	0.0	9,400	△ 9,400	皆減
合 計	255,469	236,987	92.8	242,090	△ 5,103	△ 2.1

収入済額は、前年度と比較して510万3千円(2.1%)減少している。

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4 年度				3 年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	221,381	196,496	88.8	(18,419) 6,466	203,263	△ 6,768	△ 3.3
1 総務管理費	221,381	196,496	88.8	(18,419) 6,466	203,263	△ 6,768	△ 3.3
2 公 債 費	34,088	34,087	100.0	1	31,755	2,332	7.3
1 公 債 費	34,088	34,087	100.0	1	31,755	2,332	7.3
(繰 出 金)	—	—	—	—	1,438	△ 1,438	皆減
(繰 出 金)	—	—	—	—	1,438	△ 1,438	皆減
合 計	255,469	230,583	90.3	(18,419) 6,467	236,456	△ 5,873	△ 2.5

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して587万3千円(2.5%)減少している。

なお、翌年度への繰越額1,841万9千円は、総務費に係る繰越明許費である。

(7) 霊園

当年度の決算額は、予算現額5,053万4千円に対し、

歳入 5,377万9千円(予算現額に対する比率 106.4%)

歳出 4,983万4千円(予算現額に対する比率 98.6%)

であり、歳入歳出差引額は394万5千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度			3年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 使用料及び手数料	49,023	52,268	106.6	39,558	12,710	32.1
1 使 用 料	49,023	52,268	106.6	39,558	12,710	32.1
2 繰 入 金	0	0	—	9,031	△ 9,031	皆減
1 他会計繰入金	0	0	—	9,031	△ 9,031	皆減
3 繰 越 金	1,510	1,511	100.0	2,080	△ 570	△ 27.4
1 繰 越 金	1,510	1,511	100.0	2,080	△ 570	△ 27.4
4 諸 収 入	1	1	97.3	1	0	△ 17.4
1 雑 入	1	1	97.3	1	0	△ 17.4
5 市 債	0	0	—	36,300	△ 36,300	皆減
1 市 債	0	0	—	36,300	△ 36,300	皆減
合 計	50,534	53,779	106.4	86,970	△ 33,191	△ 38.2

収入済額は、前年度と比較して3,319万1千円(38.2%)減少している。

なお、収入未済額336万円及び不納欠損額37万7千円は、使用料及び手数料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・使用料及び手数料 1,271万円(32.1%)
- ・市債 △ 3,630万円(皆 減)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	49,322	48,623	98.6	699	82,756	△ 34,133	△ 41.2
1 総務管理費	49,322	48,623	98.6	699	82,756	△ 34,133	△ 41.2
2 公 債 費	1,212	1,211	99.9	1	2,703	△ 1,492	△ 55.2
1 公 債 費	1,212	1,211	99.9	1	2,703	△ 1,492	△ 55.2
合 計	50,534	49,834	98.6	700	85,459	△ 35,625	△ 41.7

支出済額は、前年度と比較して3,562万5千円(41.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 △ 3,413万3千円(△ 41.2%)

(8) 介護保険

当年度の決算額は、予算現額221億1,318万3千円に対し、

歳入 219億 547万5千円(予算現額に対する比率 99.1%)

歳出 211億3,378万3千円(予算現額に対する比率 95.6%)

であり、歳入歳出差引額は7億7,169万3千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度			3年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 保 険 料	4,533,399	(9,962) 4,556,068	100.5	(9,437) 4,542,541	13,527	0.3
1 介護保険料	4,533,399	(9,962) 4,556,068	100.5	(9,437) 4,542,541	13,527	0.3
2 使用料及び手数料	2	0	0.0	0	0	—
1 手 数 料	2	0	0.0	0	0	—
3 国 庫 支 出 金	5,156,284	5,124,971	99.4	5,122,113	2,858	0.1
1 国庫負担金	3,813,530	3,822,655	100.2	3,800,290	22,365	0.6
2 国庫補助金	1,342,754	1,302,316	97.0	1,321,823	△ 19,507	△ 1.5
4 支払基金交付金	5,700,429	5,486,050	96.2	5,590,844	△ 104,794	△ 1.9
1 支 払 基 金 交 付 金	5,700,429	5,486,050	96.2	5,590,844	△ 104,794	△ 1.9
5 県 支 出 金	2,988,220	2,994,979	100.2	2,988,571	6,408	0.2
1 県 負 担 金	2,865,586	2,872,345	100.2	2,862,210	10,135	0.4
2 県 補 助 金	122,634	122,634	100.0	126,361	△ 3,727	△ 2.9
6 財 産 収 入	175	175	99.7	154	21	13.5
1 財産運用収入	175	175	99.7	154	21	13.5
7 繰 入 金	3,328,261	3,328,261	100.0	3,334,888	△ 6,627	△ 0.2
1 他会計繰入金	3,328,261	3,328,261	100.0	3,334,888	△ 6,627	△ 0.2
8 繰 越 金	357,023	357,023	100.0	554,492	△ 197,468	△ 35.6
1 繰 越 金	357,023	357,023	100.0	554,492	△ 197,468	△ 35.6
9 諸 収 入	49,390	57,948	117.3	36,271	21,678	59.8
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	217	319	147.0	455	△ 136	△ 29.8
2 雑 入	49,173	57,629	117.2	35,816	21,813	60.9
合 計	22,113,183	(9,962) 21,905,475	99.1	(9,437) 22,169,874	△ 264,398	△ 1.2

(注) 収入済額欄の () 内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して2億6,439万8千円(1.2%)減少している。

なお、収入未済額8,726万4千円の内訳は、保険料8,712万4千円、諸収入14万円である。

また、不納欠損額3,262万4千円は、保険料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・ 保険料		1,352万7千円 (0.3%)
・ 支払基金交付金	△	1億 479万4千円 (△ 1.9%)
・ 繰越金	△	1億9,746万8千円 (△ 35.6%)
・ 諸収入		2,167万8千円 (59.8%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	374,836	371,205	99.0	3,631	393,421	△ 22,217	△ 5.6
1 総務管理費	200,580	199,290	99.4	1,290	227,131	△ 27,841	△ 12.3
2 徴 収 費	18,080	16,577	91.7	1,503	16,386	190	1.2
3 要介護認定経費	156,176	155,338	99.5	838	149,904	5,434	3.6
2 保 険 給 付 費	20,600,000	19,655,346	95.4	944,654	20,089,804	△ 434,458	△ 2.2
1 介護サービス 等 諸 費	19,273,600	18,527,772	96.1	745,828	18,866,409	△ 338,637	△ 1.8
2 介護予防サー ビス 等 諸 費	244,200	222,073	90.9	22,127	225,419	△ 3,346	△ 1.5
3 その他諸費	22,000	21,555	98.0	445	21,717	△ 162	△ 0.7
4 高額介護 サービス等費	492,400	453,260	92.1	39,140	479,313	△ 26,053	△ 5.4
5 高額医療合算 介護サービス等費	61,000	57,494	94.3	3,506	55,734	1,760	3.2
6 特定入所者介護 サービス等費	506,800	373,193	73.6	133,607	441,212	△ 68,020	△ 15.4
3 地 域 支 援 事 業 費	834,289	806,941	96.7	27,348	827,370	△ 20,429	△ 2.5
1 介護予防・生活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	478,829	470,033	98.2	8,796	481,232	△ 11,199	△ 2.3
2 一般介護予防 事 業 費	79,148	77,814	98.3	1,334	73,223	4,591	6.3
3 包 括 的 支 援 事 業 等 費	272,719	256,010	93.9	16,709	269,781	△ 13,771	△ 5.1
4 その他諸費	3,593	3,084	85.8	509	3,135	△ 50	△ 1.6
4 基 金 積 立 金	109,099	109,099	100.0	0	285,688	△ 176,590	△ 61.8
1 基金積立金	109,099	109,099	100.0	0	285,688	△ 176,590	△ 61.8
5 諸 支 出 金	194,959	191,193	98.1	3,766	216,567	△ 25,374	△ 11.7
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	194,959	191,193	98.1	3,766	216,567	△ 25,374	△ 11.7
合 計	22,113,183	21,133,783	95.6	979,400	21,812,851	△ 679,068	△ 3.1

支出済額は、前年度と比較して6億7,906万8千円(3.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 △ 2,221万7千円(△ 5.6%)
- ・保険給付費 △ 4億3,445万8千円(△ 2.2%)
- ・地域支援事業費 △ 2,042万9千円(△ 2.5%)
- ・基金積立金 △ 1億7,659万円 (△ 61.8%)
- ・諸支出金 △ 2,537万4千円(△ 11.7%)

(9) 国民健康保険南郷診療所

当年度の決算額は、予算現額1億9,114万1千円に対し、

歳入 1億9,903万1千円(予算現額に対する比率 104.1%)

歳出 1億6,847万7千円(予算現額に対する比率 88.1%)

であり、歳入歳出差引額は3,055万4千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度			3年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 診 療 収 入	152,797	158,964	104.0	154,849	4,115	2.7
1 外 来 収 入	130,960	134,889	103.0	131,243	3,646	2.8
2 その他の診療収入	21,837	24,075	110.2	23,606	469	2.0
2 使用料及び手数料	120	185	154.5	144	42	29.1
1 手 数 料	120	185	154.5	144	42	29.1
3 繰 越 金	30,242	30,243	100.0	27,664	2,578	9.3
1 繰 越 金	30,242	30,243	100.0	27,664	2,578	9.3
4 諸 収 入	7,982	9,639	120.8	10,633	△ 994	△ 9.3
1 受託事業収入	5,020	6,260	124.7	7,558	△ 1,297	△ 17.2
2 雑 入	2,962	3,379	114.1	3,075	303	9.9
5 市 債	0	0	—	900	△ 900	皆減
1 市 債	0	0	—	900	△ 900	皆減
(国 庫 支 出 金)	—	—	—	135	△ 135	皆減
(国 庫 補 助 金)	—	—	—	135	△ 135	皆減
合 計	191,141	199,031	104.1	194,325	4,706	2.4

収入済額は、前年度と比較して470万6千円(2.4%)増加している。

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	137,131	131,838	96.1	5,293	129,251	2,586	2.0
1 施設管理費	137,131	131,838	96.1	5,293	129,251	2,586	2.0
2 医 業 費	50,064	32,700	65.3	17,364	31,789	911	2.9
1 医 業 費	50,064	32,700	65.3	17,364	31,789	911	2.9
3 公 債 費	3,928	3,922	99.9	6	3,043	880	28.9
1 公 債 費	3,928	3,922	99.9	6	3,043	880	28.9
4 諸 支 出 金	18	17	96.1	1	—	17	皆増
1 償還金及び 還付加算金	18	17	96.1	1	—	17	皆増
合 計	191,141	168,477	88.1	22,664	164,083	4,395	2.7

支出済額は、前年度と比較して439万5千円(2.7%)増加している。

(10) 後期高齢者医療

当年度の決算額は、予算現額30億553万8千円に対し、

歳入 30億8,198万4千円(予算現額に対する比率 102.5%)

歳出 29億9,857万円 (予算現額に対する比率 99.8%)

であり、歳入歳出差引額は8,341万4千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度			3年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 後期高齢者 医療保険料	2,086,142	(2,347) 2,162,522	103.7	(2,119) 2,025,005	137,517	6.8
1 後期高齢者 医療保険料	2,086,142	(2,347) 2,162,522	103.7	(2,119) 2,025,005	137,517	6.8
2 使用料及び手数料	1	0	0.0	0	0	—
1 手 数 料	1	0	0.0	0	0	—
3 繰 入 金	845,995	845,994	100.0	845,617	377	0.0
1 他会計繰入金	845,995	845,994	100.0	845,617	377	0.0
4 繰 越 金	70,688	70,688	100.0	60,326	10,363	17.2
1 繰 越 金	70,688	70,688	100.0	60,326	10,363	17.2
5 諸 収 入	2,712	2,780	102.5	5,394	△ 2,615	△ 48.5
1 延滞金、加算金 及び過料	200	259	129.7	261	△ 2	△ 0.6
2 償還金及び 還付加算金	2,474	2,475	100.0	3,393	△ 918	△ 27.1
3 雑 入	38	46	120.4	1,741	△ 1,695	△ 97.4
合 計	3,005,538	(2,347) 3,081,984	102.5	(2,119) 2,936,342	145,642	5.0

(注)収入済額欄の上段()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

収入済額は、前年度と比較して1億4,564万2千円(5.0%)増加している。

なお、収入未済額1,823万5千円及び不納欠損額263万円は、後期高齢者医療保険料である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料 1億3,751万7千円(6.8%)
- ・繰越金 1,036万3千円(17.2%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	74,054	69,952	94.5	4,102	87,570	△ 17,619	△ 20.1
1 総務管理費	52,314	49,277	94.2	3,037	54,312	△ 5,036	△ 9.3
2 徴収費	21,740	20,675	95.1	1,065	33,258	△ 12,583	△ 37.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,927,484	2,926,175	100.0	1,309	2,774,609	151,566	5.5
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,927,484	2,926,175	100.0	1,309	2,774,609	151,566	5.5
3 諸 支 出 金	4,000	2,443	61.1	1,557	3,475	△ 1,031	△ 29.7
1 償還金及び 還付加算金	4,000	2,443	61.1	1,557	3,475	△ 1,031	△ 29.7
合 計	3,005,538	2,998,570	99.8	6,968	2,865,654	132,916	4.6

支出済額は、前年度と比較して1億3,291万6千円(4.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 △ 1,761万9千円(△ 20.1%)
- ・後期高齢者医療広域連合納付金 1億5,156万6千円(5.5%)

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額1億4,171万9千円に対し、

歳入 1億3,670万8千円(予算現額に対する比率 96.5%)

歳出 8,635万4千円(予算現額に対する比率 60.9%)

であり、歳入歳出差引額は5,035万4千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度			3年度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 繰 入 金	4,757	4,364	91.7	12,675	△ 8,311	△ 65.6
1 他会計繰入金	4,757	4,364	91.7	12,675	△ 8,311	△ 65.6
2 繰 越 金	87,534	87,535	100.0	99,226	△ 11,691	△ 11.8
1 繰 越 金	87,534	87,535	100.0	99,226	△ 11,691	△ 11.8
3 諸 収 入	49,428	44,810	90.7	45,884	△ 1,075	△ 2.3
1 貸付金元利収入	49,425	43,437	87.9	45,391	△ 1,953	△ 4.3
2 雑 入	3	1,372	激増	494	879	177.9
4 市 債	0	0	—	0	0	—
1 市 債	0	0	—	0	0	—
合 計	141,719	136,708	96.5	157,785	△ 21,077	△ 13.4

収入済額は、前年度と比較して2,107万7千円(13.4%)減少している。

なお、収入未済額3,876万4千円は、諸収入である。

増減の主なものは、次のとおりである。

・繰越金 △ 1,169万1千円(△ 11.8%)

イ 歳出 (審査資料第5表参照)

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	千円 4,757	千円 4,607	% 96.8	千円 150	千円 12,836	千円 △ 8,229	% △ 64.1
1 総 務 費	4,757	4,607	96.8	150	12,836	△ 8,229	△ 64.1
2 母子父子寡婦 福祉資金貸付費	75,192	19,978	26.6	55,214	23,104	△ 3,127	△ 13.5
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付費	75,192	19,978	26.6	55,214	23,104	△ 3,127	△ 13.5
3 公 債 費	42,630	42,630	100.0	0	22,678	19,952	88.0
1 公 債 費	42,630	42,630	100.0	0	22,678	19,952	88.0
4 繰 出 金	19,140	19,139	100.0	1	11,633	7,507	64.5
1 繰 出 金	19,140	19,139	100.0	1	11,633	7,507	64.5
合 計	141,719	86,354	60.9	55,365	70,251	16,103	22.9

支出済額は、前年度と比較して1,610万3千円(22.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・公債費

1,995万2千円(88.0%)

(12) 産業団地造成事業

当年度の決算額は、予算現額22億4,781万8千円に対し、

歳入 4億5,281万8千円(予算現額に対する比率 20.1%)

歳出 4億5,231万3千円(予算現額に対する比率 20.1%)

であり、歳入歳出差引額は50万5千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源1万8千円を差し引いた実質収支額は48万7千円となっている。

ア 歳入 (審査資料第2・3表参照)

科目別収入状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4 年 度			3 年 度	比 較	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 繰 入 金	3,303	3,303	100.0	1,346	1,957	145.4
1 他会計繰入金	3,303	3,303	100.0	1,346	1,957	145.4
2 市 債	2,243,800	448,800	20.0	556,200	△ 107,400	△ 19.3
1 市 債	2,243,800	448,800	20.0	556,200	△ 107,400	△ 19.3
3 繰 越 金	715	715	100.0	500	215	43.0
1 繰 越 金	715	715	100.0	500	215	43.0
合 計	2,247,818	452,818	20.1	558,046	△ 105,228	△ 18.9

収入済額は、前年度と比較して1億522万8千円(18.9%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

・市債 △ 1億 740万円 (△ 19.3%)

イ 歳出 （審査資料第5表参照）

科目別執行状況及び対前年度比較は、次表のとおりである。

区 分 款・項	4年度				3年度	比 較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 産 業 団 地 整 備 事 業 費	千円	千円	%	千円 (1,787,518)	千円	千円	%
	2,243,818	448,892	20.0	7,408	556,290	△ 107,397	△ 19.3
1 産 業 団 地 整 備 事 業 費	2,243,818	448,892	20.0	(1,787,518) 7,408	556,290	△ 107,397	△ 19.3
2 公 債 費	4,000	3,420	85.5	580	1,041	2,379	228.5
1 公 債 費	4,000	3,420	85.5	580	1,041	2,379	228.5
合 計	2,247,818	452,313	20.1	(1,787,518) 7,987	557,331	△ 105,018	△ 18.8

(注)不用額欄の()内の数字は、翌年度への繰越額である。

支出済額は、前年度と比較して1億501万8千円(18.8%)減少している。

なお、翌年度への繰越額17億8,751万8千円は、産業団地整備事業費に係る継続費逓次繰越額である。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ・産業団地整備事業費 △ 1億 739万7千円(△ 19.3%)

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

① 土地

前年度末現在高は864万8,648.78㎡で、当年度において9,501.53㎡減少し、当年度末現在高では863万9,147.25㎡となっている。

増加した主なものは、史跡是川石器時代遺跡用地2万3,956.14㎡で、減少した主なものは、売り払いによる北インター工業団地用地2万9,021.91㎡である。

② 建物

前年度末現在高は木造、非木造を合わせ99万7,352.69㎡で、当年度において6,300.09㎡減少し、当年度末現在高では99万1,052.60㎡となっている。

増加したものは、寄附を受けた西白山台小学校物置1.62㎡で、減少した主なものは、市営魚菜小売市場（倉庫含む）916.26㎡である。

※記載面積は全て延面積である。

イ 山林

当年度末現在高は30万7,920.11㎡で、前年度末現在高と同じである。

また、立木の推定蓄積量は、当年度末現在高2,353.82㎡で、前年度末現在高と同じである。

ウ 無体財産権

当年度末現在高は著作権8件、商標権5件の計13件で、前年度末現在高と同じである。

エ 有価証券

当年度末現在額は2,054万3,000円で、前年度末現在額と同じである。

オ 出資による権利

前年度末現在高は133億720万3,888円で、当年度において769万8,743円減少し、当年度末現在高では132億9,950万5,145円となっている。

減少したものは、公益財団法人八戸地域高度技術振興センターへの出捐金である。

(2) 物品（自動車及び取得価格が1件50万円以上のもの）

前年度末現在高は2,537件で、当年度において6件増加し、当年度末現在高では2,543件となっている。

増減の内訳は、次表のとおりである。

区 分	3年度末 現在高	4年度		4年度末 現在高
		増 加	減 少	
自 動 車（台）	322	9	9	322
器 具 備 品 等（件）	2,215	44	38	2,221
合 計	2,537	53	47	2,543

(3) 債権

前年度末現在額は24億5,610万3,182円で、当年度において7,482万2,905円減少し、当年度末現在額では23億8,128万277円となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

・貸付金（奨学金）	△	3,582万8,936円
・貸付金（地域総合整備資金）	△	1,285万6,000円
・貸付金（災害援護資金）	△	1,354万6,200円
・貸付金（母子父子寡婦福祉資金貸付金）	△	2,191万5,540円
・市民税（特別徴収分）		1,560万4,000円
・介護給付費の返還金		1,758万9,971円
・八戸駅ビル入居施設保証金	△	2,363万2,000円

(4) 基金

当年度末現在では、財政調整基金等34基金となっている。

前年度末現在高は、181億9,670万6,124円[207億352万5,033円]で、当年度において24億48万9,731円[2億1,046万9,851円]増加し、当年度末現在高では205億9,719万5,855円[209億1,399万4,884円]となっている。

※[]内は出納整理期間中に積み立て及び取り崩しした金額を含んだ額である。

増減の主なものは、次のとおりである。

【現金】

・財政調整基金	10億	237万1,913円
	[184万2,913円]
・市債管理基金	3億	230万1,265円
	[△	1億9,769万8,735円]
・退職手当基金	1億9,003万	7,972円
	[△	5,996万2,028円]
・介護保険特別会計財政調整基金	1億	909万8,510円
・地域振興基金		9万7,874円
	[△	3億1,490万2,126円]
・こども未来基金	3億4,204万	4,782円
	[2億6,361万5,240円]
・産業立地振興基金	4億6,080万	2,520円

令和4年度

健全化判断比率審査意見書

健全化判断比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に基づくもので、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債比率及び将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

健全化判断比率は、地方公共団体の財政状況の健全性を赤字及び負債の大きさと経常的一般財源を比較して測るものであり、比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、財政健全化計画を策定し、財政の健全化に取り組まなければならない。

令和4年度健全化判断比率審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度決算に基づき算定された健全化判断比率

第2 審査の主な着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

健全化判断比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、健全化判断比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他の関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和5年7月7日から令和5年7月31日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準
実質赤字比率	— (%)	— (%)	11.25%
連結実質赤字比率	— (%)	— (%)	16.25%
実質公債費比率	8.6%	8.8%	25.0%
将来負担比率	96.3%	96.0%	350.0%

(注)表中の「—」は赤字がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和4年度の健全化判断比率算定における実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がなく、実質公債費比率及び将来負担比率の算定においても早期健全化基準を下回る結果となっている。

今後とも、より一層の健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和4年度

資金不足比率審査意見書

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、一般会計及び特別会計における市場事業などの公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

令和4年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度地方卸売市場八戸市魚市場特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和5年7月7日から令和5年7月31日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和4年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和4年度八戸市中央卸売市場特別会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度八戸市中央卸売市場特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和5年7月7日から令和5年7月31日までの日程で実施した。

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和4年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和4年度八戸市産業団地造成事業特別会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度八戸市産業団地造成事業特別会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

監査委員事務局において令和5年7月7日から令和5年7月31日までの日程で実施した。

7

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注)表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和4年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

第1表	一般・特別会計決算収支表	88
第2表	各会計款別歳入一覽表	89
第3表	各会計款別歳入年度比較表	94
第4表	市税収入状況調	99
	市税年度別不納欠損額調	99
第5表	各会計款別歳出年度比較表	100
第6表	一般会計性質別歳出年度比較表	104
第7表	市債未償還額年度比較表	105

第1表 一般・特別会計決算収支表

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A - B = C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C - D = E
一般会計	円 108,772,212,530	円 104,745,940,604	円 4,026,271,926	円 793,004,214	円 3,233,267,712
国民健康保険	22,498,461,850	21,934,373,402	564,088,448	0	564,088,448
地方卸売市場四戸市魚市場	287,900,893	269,649,873	18,251,020	0	18,251,020
都市計画土地区画整理事業	1,853,461,906	1,816,719,935	36,741,971	27,630,000	9,111,971
学校給食	2,194,219,117	2,080,758,072	113,461,045	100,000,000	13,461,045
駐車場	170,998,217	160,143,337	10,854,880	0	10,854,880
中央卸売市場	236,987,116	230,582,543	6,404,573	19,000	6,385,573
霊園	53,779,290	49,834,437	3,944,853	0	3,944,853
介護保険	21,905,475,443	21,133,782,540	771,692,903	0	771,692,903
国民健康保険南郷診療所	199,031,192	168,477,204	30,553,988	0	30,553,988
後期高齢者医療	3,081,984,302	2,998,570,018	83,414,284	0	83,414,284
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	136,707,913	86,353,961	50,353,952	0	50,353,952
産業団地造成事業	452,818,160	452,312,787	505,373	18,000	487,373
計	53,071,825,399	51,381,558,109	1,690,267,290	127,667,000	1,562,600,290
合計	161,844,037,929	156,127,498,713	5,716,539,216	920,671,214	4,795,868,002

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その1)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
	1 市税	30,121,755,000	25.9	31,740,755,462	28.0	105.4	(4,602,904)	28.4	102.4	97.2	138,048,009	81.8	0.4	755,309,005	17.4	2.4
	2 地方譲与税	779,109,000	0.7	779,109,334	0.7	100.0	779,109,334	0.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 利子割交付金	11,690,000	0.0	11,690,000	0.0	100.0	11,690,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 配当割交付金	66,501,000	0.1	66,501,000	0.1	100.0	66,501,000	0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 株式等譲渡所得割交付金	44,555,000	0.0	44,555,000	0.0	100.0	44,555,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	6 法人事業税交付金	427,775,000	0.4	427,775,000	0.4	100.0	427,775,000	0.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	7 地方消費税交付金	5,832,301,000	5.0	5,832,301,000	5.2	100.0	5,832,301,000	5.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	8 環境性能割交付金	55,532,000	0.0	58,693,404	0.1	105.7	58,693,404	0.1	105.7	100.0	—	—	—	0	—	—
	9 ゴルフ場利用税交付金	3,131,000	0.0	3,131,800	0.0	100.0	3,131,800	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	10 国営提供施設等所在市助成交付金	490,774,000	0.4	490,774,000	0.4	100.0	490,774,000	0.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	11 地方特別交付金	265,838,000	0.2	265,838,000	0.2	100.0	265,838,000	0.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	12 地方交付税	18,362,670,000	15.8	18,362,670,000	16.2	100.0	18,362,670,000	16.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	13 交通安全対策特別交付金	30,877,000	0.0	30,877,000	0.0	100.0	30,877,000	0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	14 分担金及び負担金	128,004,000	0.1	154,445,495	0.1	120.7	130,661,705	0.1	102.1	84.6	12,898,030	7.6	8.4	10,885,760	0.2	7.0
	15 使用料及び手数料	1,373,929,000	1.2	1,457,876,353	1.3	106.1	1,358,069,396	1.2	98.8	93.2	—	—	—	99,807,777	2.3	6.8
	16 国庫支出金	31,231,118,500	26.8	29,315,794,674	25.9	93.9	26,276,552,655	24.2	84.1	89.6	—	—	—	3,039,242,019	70.1	10.4
	17 県支出金	9,372,985,000	8.1	9,030,304,299	8.0	96.3	8,832,805,949	8.1	94.2	97.8	—	—	—	197,498,350	4.6	2.2
	18 財産収入	650,935,000	0.6	660,283,783	0.6	101.4	658,813,812	0.6	101.2	99.8	—	—	—	1,469,971	0.0	0.2
	19 寄附金	177,627,000	0.2	168,538,488	0.1	94.9	168,538,488	0.2	94.9	100.0	—	—	—	0	—	—
	20 繰入金	2,451,397,000	2.1	2,340,604,942	2.1	95.5	2,340,604,942	2.2	95.5	100.0	—	—	—	0	—	—
	21 繰越金	3,916,246,196	3.4	3,916,245,820	3.5	100.0	3,916,245,820	3.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	22 諸収入	1,792,855,000	1.5	2,093,587,972	1.8	116.8	1,841,501,873	1.7	102.7	88.0	17,823,725	10.6	0.9	234,262,374	5.4	11.2
	23 市債	8,741,101,000	7.5	6,022,501,000	5.3	68.9	6,022,501,000	5.5	68.9	100.0	—	—	—	0	—	—
	合計	116,328,705,696	100.0	113,274,853,826	100.0	97.4	(4,603,724)	100.0	93.5	96.0	168,769,764	100.0	0.1	4,338,475,256	100.0	3.8

(注) 収入済額欄の () 内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その2)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納入損額			収入未済額			
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
国民健康保険	1 国民健康保険税	3,500,000,000	15.3	円	5,119,690,401	21.5	146.3	(3,090,326)	16.9	108.4	74.1	327,371,809	99.7	6.4	999,820,788	96.9	19.5
	2 使用料及び手数料	151,000	0.0		90,630	0.0	60.0	90,630	0.0	60.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 県支出金	16,692,068,000	72.8		15,947,089,841	66.8	95.5	15,947,089,841	70.9	95.5	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 財産収入	98,000	0.0		98,049	0.0	100.1	98,049	0.0	100.1	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 繰入金	2,233,320,000	9.7		2,233,319,172	9.4	100.0	2,233,319,172	9.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	6 繰越金	416,913,000	1.8		416,913,374	1.7	100.0	416,913,374	1.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	7 諸収入	98,741,000	0.4		138,150,091	0.6	139.9	105,362,654	0.5	106.7	76.3	948,354	0.3	0.7	31,839,083	3.1	23.0
特 別	合 計	22,941,291,000	100.0		23,855,351,558	100.0	104.0	(3,090,326)	100.0	98.1	94.3	328,320,163	100.0	1.4	1,031,659,871	100.0	4.3
地 方 市 場	1 使用料及び手数料	35,123,000	12.2		34,970,395	12.1	99.6	34,970,395	12.1	99.6	100.0	—	—	—	0	—	—
	2 財産収入	2,305,000	0.8		2,305,105	0.8	100.0	2,305,105	0.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 繰入金	197,858,000	68.9		197,858,000	68.7	100.0	197,858,000	68.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 繰越金	23,585,000	8.2		23,585,548	8.2	100.0	23,585,548	8.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 諸収入	27,032,000	9.4		26,715,823	9.3	98.8	26,637,845	9.3	98.5	99.7	—	—	—	77,978	100.0	0.3
	6 寄附金	1,246,000	0.5		2,544,000	0.9	204.2	2,544,000	0.9	204.2	100.0	—	—	—	0	—	—
	計	合 計	287,149,000	100.0		287,978,871	100.0	100.3	287,900,893	100.0	100.3	100.0	—	—	—	77,978	100.0
都 市 区 画 計 画 整 理 土 事 業 地 業	1 使用料及び手数料	39,000	0.0		52,500	0.0	134.6	52,500	0.0	134.6	100.0	—	—	—	0	—	—
	2 国庫支出金	110,136,000	5.6		110,136,000	5.9	100.0	110,136,000	5.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 財産収入	1,524,000	0.1		8,872,000	0.5	582.2	8,872,000	0.5	582.2	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 繰入金	627,044,000	32.0		627,044,000	33.8	100.0	627,044,000	33.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 繰越金	82,559,000	4.2		82,559,985	4.5	100.0	82,559,985	4.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	6 諸収入	740,000	0.0		4,382,101	0.2	592.2	1,497,421	0.1	202.4	34.2	—	—	—	2,884,680	100.0	65.8
	7 市債	1,137,600,000	58.1		1,023,300,000	55.1	90.0	1,023,300,000	55.2	90.0	100.0	—	—	—	0	—	—
計	合 計	1,959,642,000	100.0		1,856,346,566	100.0	94.7	1,853,461,906	100.0	94.6	99.8	—	—	—	2,884,680	100.0	0.2

(注) 収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覧表

第2表 (その3)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
特	学校給食	1 分担金及び負担金	902,019,000	40.8	886,812,510	40.4	98.3	884,666,430	40.3	98.1	99.8	—	—	—	—	—	—
		2 使用料及び手数料	15,000	0.0	23,374	0.0	155.8	23,374	0.0	155.8	100.0	—	—	—	—	—	—
		3 繰入金	1,294,828,000	58.5	1,294,828,000	58.9	100.0	1,294,828,000	59.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
		4 繰越金	14,563,000	0.7	14,563,306	0.7	100.0	14,563,306	0.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
		5 諸収入	110,000	0.0	138,007	0.0	125.5	138,007	0.0	125.5	100.0	—	—	—	—	—	—
	合計	2,211,535,000	100.0	2,196,365,197	100.0	99.3	2,194,219,117	100.0	99.2	99.9	—	—	—	2,146,080	100.0	0.1	
別	駐車場	1 使用料及び手数料	86,591,000	53.9	96,942,500	56.7	112.0	96,942,500	56.7	112.0	100.0	—	—	—	—	—	—
		2 繰入金	73,707,000	45.9	73,707,000	43.1	100.0	73,707,000	43.1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
		3 繰越金	348,000	0.2	348,717	0.2	100.2	348,717	0.2	100.2	100.0	—	—	—	—	—	—
	合計	160,646,000	100.0	170,998,217	100.0	106.4	170,998,217	100.0	106.4	100.0	—	—	—	0	—	—	
計	中央卸売市場	1 使用料及び手数料	170,244,000	66.6	172,631,408	72.8	101.4	172,631,408	72.8	101.4	100.0	—	—	—	—	—	—
		2 財産収入	4,454,000	1.7	4,516,857	1.9	101.4	4,516,857	1.9	101.4	100.0	—	—	—	—	—	—
		3 繰入金	1,428,000	0.6	1,428,000	0.6	100.0	1,428,000	0.6	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
		4 繰越金	5,633,000	2.2	5,633,975	2.4	100.0	5,633,975	2.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
		5 諸収入	55,310,000	21.7	52,776,876	22.3	95.4	52,776,876	22.3	95.4	100.0	—	—	—	—	—	—
		6 市債	18,400,000	7.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
	合計	255,469,000	100.0	236,987,116	100.0	92.8	236,987,116	100.0	92.8	100.0	—	—	—	0	—	—	

(注) 収入済額欄の()内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覽表

第2表 (その4)

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	
霊園	1 使用料及び手数料	49,023,000	97.0	97.0	56,004,260	97.4	114.2	52,267,810	97.2	106.6	93.3	376,540	100.0	0.7	3,359,910	100.0	6.0
	2 繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	—	—	0	—	—
	3 繰越金	1,510,000	3.0	3.0	1,510,507	2.6	100.0	1,510,507	2.8	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 諸収入	1,000	0.0	0.0	973	0.0	97.3	973	0.0	97.3	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 市債	0	0.0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	—	—	0	—	—
	合計	50,534,000	100.0	100.0	57,515,740	100.0	113.8	53,779,290	100.0	106.4	93.5	376,540	100.0	0.7	3,359,910	100.0	5.8
特別会計	1 保険料	4,533,399,000	20.5	21.2	4,665,853,320	21.2	102.9	(9,961,910) 4,556,067,596	20.8	100.5	97.6	32,623,987	100.0	0.7	87,123,647	99.8	1.9
	2 使用料及び手数料	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	0	—	—
	3 国庫支出金	5,156,284,000	23.3	23.3	5,124,971,310	23.3	99.4	5,124,971,310	23.4	99.4	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 支払基金交付金	5,700,429,000	25.8	24.9	5,486,050,000	24.9	96.2	5,486,050,000	25.0	96.2	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 県支出金	2,988,220,000	13.5	13.6	2,994,979,405	13.6	100.2	2,994,979,405	13.7	100.2	100.0	—	—	—	0	—	—
	6 財産収入	175,000	0.0	0.0	174,510	0.0	99.7	174,510	0.0	99.7	100.0	—	—	—	0	—	—
	7 繰入金	3,328,261,000	15.1	15.1	3,328,261,000	15.1	100.0	3,328,261,000	15.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	8 繰越金	357,023,000	1.6	1.6	357,023,271	1.6	100.0	357,023,271	1.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	9 諸収入	49,390,000	0.2	0.3	58,088,351	0.3	117.6	57,948,351	0.3	117.3	99.8	—	—	—	140,000	0.2	0.2
	合計	22,113,183,000	100.0	100.0	22,015,401,167	100.0	99.6	(9,961,910) 21,905,475,443	100.0	99.1	99.5	32,623,987	100.0	0.1	87,263,647	100.0	0.4
国民健康保険	1 診療収入	152,797,000	79.9	79.9	158,964,346	79.9	104.0	158,964,346	79.9	104.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	2 使用料及び手数料	120,000	0.1	0.1	185,350	0.1	154.5	185,350	0.1	154.5	100.0	—	—	—	0	—	—
	3 繰越金	30,242,000	15.8	15.2	30,242,516	15.2	100.0	30,242,516	15.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
	4 諸収入	7,982,000	4.2	4.8	9,638,980	4.8	120.8	9,638,980	4.8	120.8	100.0	—	—	—	0	—	—
	5 市債	0	0.0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	—	—	0	—	—
	合計	191,141,000	100.0	100.0	199,031,192	100.0	104.1	199,031,192	100.0	104.1	100.0	—	—	—	0	—	—

(注) 収入済額欄の () 内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第2表 各会計款別歳入一覽表

会計別	区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
特別 後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料 2 使用料及び手数料 3 繰入金 4 繰越金 5 諸収入	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
		2,086,142,000	69.4	104.5	2,181,040,280	70.3	103.7	2,162,522,420	70.2	99.2	2,630,100	100.0	0.1	18,235,060	100.0	0.8
		1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	0	—	—
		845,995,000	28.1	100.0	845,994,030	27.3	100.0	845,994,030	27.4	100.0	—	—	—	0	—	—
		70,688,000	2.4	100.0	70,688,212	2.3	100.0	70,688,212	2.3	100.0	—	—	—	0	—	—
	2,712,000	0.1	102.5	2,779,640	0.1	102.5	2,779,640	0.1	100.0	—	—	—	0	—	—	
	合計	3,005,538,000	100.0	3,100,502,162	100.0	103.2	(2,347,300)	100.0	99.4	2,630,100	100.0	0.1	18,235,060	100.0	0.6	
会社 福祉 母子 資金 貸付 寡婦 事業	1 繰入金 2 繰越金 3 諸収入 4 市債	4,757,000	3.3	91.7	4,363,516	2.5	91.7	4,363,516	3.2	100.0	—	—	—	0	—	—
		87,534,000	61.8	100.0	87,534,683	49.9	100.0	87,534,683	64.0	100.0	—	—	—	0	—	—
		49,428,000	34.9	169.1	83,574,051	47.6	90.7	44,809,714	32.8	53.6	—	—	—	38,764,337	100.0	46.4
		0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	—	0	—	—
	合計	141,719,000	100.0	175,472,250	100.0	123.8	136,707,913	100.0	77.9	—	—	—	38,764,337	100.0	22.1	
産 業 成 団 事 業 地 業	1 繰入金 2 市債 3 繰越金	3,303,000	0.2	100.0	3,303,000	0.7	100.0	3,303,000	0.7	100.0	—	—	—	0	—	—
		2,243,800,000	99.8	20.0	448,800,000	99.1	20.0	448,800,000	99.1	100.0	—	—	—	0	—	—
		715,000	0.0	100.0	715,160	0.2	100.0	715,160	0.2	100.0	—	—	—	0	—	—
	合計	2,247,818,000	100.0	452,818,160	100.0	20.1	452,818,160	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—	

(注) 収入済額欄の () 内の数字は還付未済額で、収入済額に含まれている。

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その1)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
一 般 会 計	1 市税	30,852,001,352	30,292,128,136	円	1.8	559,873,216	28.4	26.1	102.4	97.2	96.2
	2 地方譲与税	779,109,334	775,278,168	円	0.5	3,831,166	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	11,690,000	17,186,000	円	△ 32.0	△ 5,496,000	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	66,501,000	79,016,000	円	△ 15.8	△ 12,515,000	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	44,555,000	73,968,000	円	△ 39.8	△ 29,413,000	0.0	0.1	100.0	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	427,775,000	456,513,000	円	△ 6.3	△ 28,738,000	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	5,832,301,000	5,624,196,000	円	3.7	208,105,000	5.4	4.8	100.0	100.0	100.0
	8 環境性能割交付金	58,693,404	52,147,000	円	12.6	6,546,404	0.1	0.0	105.7	100.0	100.0
	9 ゴルフ場利用税交付金	3,131,800	2,338,560	円	33.9	793,240	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	10 国有提供施設等所在市助成交付金	490,774,000	485,159,000	円	1.2	5,615,000	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
	11 地方特例交付金	265,838,000	728,094,000	円	△ 63.5	△ 462,256,000	0.2	0.6	100.0	100.0	100.0
	12 地方交付税	18,362,670,000	18,604,208,000	円	△ 1.3	△ 241,538,000	16.9	16.0	100.0	100.0	100.0
	13 交通安全対策特別交付金	30,877,000	33,169,000	円	△ 6.9	△ 2,292,000	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	14 分担金及び負担金	130,661,705	123,509,838	円	5.8	7,151,867	0.1	0.1	102.1	89.6	77.9
	15 使用料及び手数料	1,358,069,396	1,328,197,310	円	2.2	29,872,086	1.2	1.1	98.8	97.2	93.8
	16 国庫支出金	26,276,552,655	30,770,379,984	円	△ 14.6	△ 4,493,827,329	24.2	26.5	84.1	88.5	90.7
	17 県支出金	8,832,805,949	7,647,527,434	円	15.5	1,185,278,515	8.1	6.6	94.2	93.6	96.3
	18 財産収入	658,813,812	158,569,849	円	315.5	500,243,963	0.6	0.1	101.2	126.8	99.1
	19 寄附金	168,538,488	252,810,656	円	△ 33.3	△ 84,272,168	0.2	0.2	94.9	122.5	100.0
	20 繰入金	2,340,604,942	1,969,523,290	円	18.8	371,081,652	2.2	1.7	95.5	96.5	100.0
	21 繰越金	3,916,245,820	4,080,769,408	円	△ 4.0	△ 164,523,588	3.6	3.5	100.0	100.0	100.0
	22 諸収入	1,841,501,873	3,085,462,185	円	△ 40.3	△ 1,243,960,312	1.7	2.7	102.7	100.7	92.6
	23 市債	6,022,501,000	9,638,185,000	円	△ 37.5	△ 3,615,684,000	5.5	8.3	68.9	78.5	100.0
合計		108,772,212,530	116,278,335,818		△ 7,506,123,288	△ 6.5	100.0	93.5	94.6	96.0	95.9

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その2)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率		
		4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	
特	国民健康保険	1 国民健康保険税	3,795,588,130	4,026,573,754	△ 230,985,624	△ 5.7	16.9	17.6	108.4	105.1	74.1	72.1
		2 使用料及び手数料	90,630	164,429	△ 73,799	△ 44.9	0.0	0.0	60.0	81.8	100.0	100.0
		3 県支出金	15,947,089,841	16,147,035,352	△ 199,945,511	△ 1.2	70.9	70.3	95.5	95.6	100.0	100.0
		4 財産収入	98,049	98,042	7	0.0	0.0	0.0	100.1	100.0	100.0	100.0
		5 繰入金	2,233,319,172	2,243,000,285	△ 9,681,113	△ 0.4	9.9	9.8	100.0	100.0	100.0	100.0
		6 繰越金	416,913,374	421,350,526	△ 4,437,152	△ 1.1	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0
		7 諸収入 (国庫支出金)	105,362,654	111,175,564	△ 5,812,910	△ 5.2	0.5	0.5	106.7	122.1	76.3	76.3
	合計	22,498,461,850	22,956,833,952	△ 458,372,102	△ 2.0	100.0	100.0	98.1	97.8	94.3	93.5	
別	地方卸売市場	1 使用料及び手数料	34,970,395	31,253,032	3,717,363	11.9	12.1	10.7	99.6	98.8	100.0	100.0
		2 財産収入	2,305,105	2,607,962	△ 302,857	△ 11.6	0.8	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0
		3 繰入金	197,858,000	215,190,000	△ 17,332,000	△ 8.1	68.7	73.8	100.0	100.0	100.0	100.0
		4 繰越金	23,585,548	17,347,540	6,238,008	36.0	8.2	5.9	100.0	100.0	100.0	100.0
		5 諸収入	26,637,845	23,800,538	2,837,307	11.9	9.3	8.2	98.5	105.5	99.7	99.7
		6 寄附金	2,544,000	1,493,500	1,050,500	70.3	0.9	0.5	204.2	174.9	100.0	100.0
	合計	287,900,893	291,692,572	△ 3,791,679	△ 1.3	100.0	100.0	100.3	100.5	100.0	100.0	
計	都市計画土地 地区画整理事業	1 使用料及び手数料	52,500	93,300	△ 40,800	△ 43.7	0.0	0.0	134.6	137.2	100.0	100.0
		2 国庫支出金	110,136,000	102,909,000	7,227,000	7.0	5.9	6.6	100.0	50.7	100.0	50.7
		3 財産収入	8,872,000	56,533,300	△ 47,661,300	△ 84.3	0.5	3.6	582.2	100.0	100.0	100.0
		4 繰入金	627,044,000	554,689,000	72,355,000	13.0	33.8	35.3	100.0	100.0	100.0	100.0
		5 繰越金	82,559,985	75,695,688	6,864,297	9.1	4.5	4.8	100.0	100.0	100.0	100.0
		6 諸収入	1,497,421	1,075,728	421,693	39.2	0.1	0.1	202.4	118.3	34.2	27.2
		7 市債	1,023,300,000	780,000,000	243,300,000	31.2	55.2	49.6	90.0	69.8	100.0	100.0
	合計	1,853,461,906	1,570,996,016	282,465,890	18.0	100.0	100.0	94.6	78.2	99.8	93.8	

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その3)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
学校給食	1 分担金及び負担金	884,666,430	921,971,000	△ 37,304,570	△ 4.0	40.3	46.3	98.1	99.0	99.8	99.8
	2 使用料及び手数料	23,374	15,274	8,100	53.0	0.0	0.0	155.8	101.8	100.0	100.0
	3 繰入金	1,294,828,000	1,054,087,000	240,741,000	22.8	59.0	52.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 繰越金	14,563,306	16,310,273	△ 1,746,967	△ 10.7	0.7	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	138,007	846,919	△ 708,912	△ 83.7	0.0	0.0	125.5	102.3	100.0	100.0
	合計	2,194,219,117	1,993,230,466	200,988,651	10.1	100.0	100.0	99.2	99.5	99.9	99.9
駐車場	1 使用料及び手数料	96,942,500	80,253,190	16,689,310	20.8	56.7	74.7	112.0	99.9	100.0	100.0
	2 繰入金	73,707,000	10,852,000	62,855,000	579.2	43.1	10.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	3 繰越金	348,717	16,267,944	△ 15,919,227	△ 97.9	0.2	15.2	100.2	100.0	100.0	100.0
	合計	170,998,217	107,373,134	63,625,083	59.3	100.0	100.0	106.4	99.9	100.0	100.0
中央卸売市場	1 使用料及び手数料	172,631,408	172,300,533	330,875	0.2	72.8	71.2	101.4	101.9	100.0	100.0
	2 財産収入	4,516,857	6,113,620	△ 1,596,763	△ 26.1	1.9	2.5	101.4	100.0	100.0	100.0
	3 繰入金	1,428,000	—	1,428,000	皆増	0.6	—	100.0	—	100.0	—
	4 繰越金	5,633,975	8,629,684	△ 2,995,709	△ 34.7	2.4	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0
	5 諸収入	52,776,876	45,645,940	7,130,936	15.6	22.3	18.8	95.4	97.2	100.0	100.0
	6 市債	0	9,400,000	△ 9,400,000	皆減	0.0	3.9	0.0	0.0	100.0	—
	合計	236,987,116	242,089,777	△ 5,102,661	△ 2.1	100.0	100.0	92.8	100.8	100.0	100.0

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その4)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
霊園	1 使用料及び手数料	円 52,267,810	円 39,557,681	円 12,710,129	% 32.1	% 97.2	% 45.5	% 106.6	% 101.0	% 93.3	% 90.6
	2 繰入金	0	9,031,000	△ 9,031,000	皆減	0.0	10.4	—	100.0	—	100.0
	3 繰越金	1,510,507	2,080,104	△ 569,597	△ 27.4	2.8	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 諸収入	973	1,178	△ 205	△ 17.4	0.0	0.0	97.3	117.8	100.0	100.0
	5 市債	0	36,300,000	△ 36,300,000	皆減	0.0	41.7	—	99.2	—	100.0
	合計	53,779,290	86,969,963	△ 33,190,673	△ 38.2	100.0	100.0	106.4	100.1	93.5	95.5
特別会	1 保険料	4,556,067,596	4,542,540,611	13,526,985	0.3	20.8	20.5	100.5	100.4	97.6	97.7
	2 使用料及び手数料	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
	3 国庫支出金	5,124,971,310	5,122,113,180	2,858,130	0.1	23.4	23.1	99.4	99.5	100.0	100.0
	4 支払基金交付金	5,486,050,000	5,590,844,404	△ 104,794,404	△ 1.9	25.0	25.2	96.2	98.3	100.0	100.0
	5 県支出金	2,994,979,405	2,988,571,439	6,407,966	0.2	13.7	13.5	100.2	100.2	100.0	100.0
	6 財産収入	174,510	153,814	20,696	13.5	0.0	0.0	99.7	99.9	100.0	100.0
	7 繰入金	3,328,261,000	3,334,888,000	△ 6,627,000	△ 0.2	15.2	15.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	8 繰越金	357,023,271	554,491,699	△ 197,468,428	△ 35.6	1.6	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	9 諸収入	57,948,351	36,270,727	21,677,624	59.8	0.3	0.2	117.3	102.0	99.8	97.8
	合計	21,905,475,443	22,169,873,874	△ 264,398,431	△ 1.2	100.0	100.0	99.1	99.6	99.5	99.5
計	1 診療収入	158,964,346	154,849,162	4,115,184	2.7	79.9	79.7	104.0	105.6	100.0	100.0
	2 使用料及び手数料	185,350	143,550	41,800	29.1	0.1	0.1	154.5	95.1	100.0	100.0
	3 繰越金	30,242,516	27,664,410	2,578,106	9.3	15.2	14.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 諸収入	9,638,980	10,633,010	△ 994,030	△ 9.3	4.8	5.5	120.8	189.0	100.0	100.0
	5 市債 (国庫支出金)	0	900,000	△ 900,000	皆減	0.0	0.4	—	100.0	—	100.0
	合計	199,031,192	194,325,132	4,706,060	2.4	100.0	100.0	104.1	107.3	100.0	100.0

第3表 各会計款別歳入年度比較表

第3表 (その5)

会計別	区分	収入済額		比較		構成比		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
特別	後期高齢者医療保険料 2 使用料及び手数料 3 繰入金 4 繰越金 5 諸収入	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
		2,162,522,420	2,025,005,040	137,517,380	6.8	70.2	69.0	103.7	103.3	99.2	99.2
		0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
		845,994,030	845,617,450	376,580	0.0	27.4	28.8	100.0	99.8	100.0	100.0
		70,688,212	60,325,524	10,362,688	17.2	2.3	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2,779,640	5,394,469	△ 2,614,829	△ 48.5	0.1	0.2	102.5	101.6	100.0	100.0	
	3,081,984,302	2,936,342,483	145,641,819	5.0	100.0	100.0	102.5	102.2	99.4	99.4	
会社	1 繰入金 2 繰越金 3 諸収入 4 市債	4,363,516	12,674,684	△ 8,311,168	△ 65.6	3.2	8.0	91.7	97.4	100.0	100.0
		87,534,683	99,226,167	△ 11,691,484	△ 11.8	64.0	62.9	100.0	100.0	100.0	100.0
		44,809,714	45,884,466	△ 1,074,752	△ 2.3	32.8	29.1	90.7	91.2	53.6	52.4
		0	0	0	—	0.0	0	—	—	—	—
	136,707,913	157,785,317	△ 21,077,404	△ 13.4	100.0	100.0	96.5	97.1	77.9	79.1	
計	1 繰入金 2 市債 3 繰越金	3,303,000	1,346,000	1,957,000	145.4	0.7	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
		448,800,000	556,200,000	△ 107,400,000	△ 19.3	99.1	99.7	20.0	48.3	100.0	100.0
		715,160	500,166	214,994	43.0	0.2	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	452,818,160	558,046,166	△ 105,228,006	△ 18.9	100.0	100.0	20.1	48.4	100.0	100.0	

第4表 市税収入状況調

区分	予算現額	調定額		収入済額			予算比	調定比	構成比	不納欠損額	収入未済額			選付未済額
		A	円	現年課税分	滞納繰越分	収入済額計					現年課税分	滞納繰越分	計	
1 市民税	12,600,000,000	13,129,744,778	12,636,663,831	114,877,706	12,751,541,537	101.2	97.1	41.3	70,981,392	205,851,644	311,616,695	4,394,846		
2 固定資産税	14,900,000,000	15,891,357,773	15,146,589,410	270,244,343	15,416,833,753	103.5	97.0	50.0	62,234,548	297,408,182	412,439,530	150,058		
3 軽自動車税	666,755,000	729,413,673	685,302,292	8,084,532	693,386,824	104.0	95.1	2.3	4,832,069	21,812,972	31,252,780	58,000		
4 市たばこ税	1,950,000,000	1,984,081,338	1,984,081,338	0	1,984,081,338	101.7	100.0	6.4	—	—	0	—		
5 鉱産税	4,999,000	6,157,900	6,157,900	0	6,157,900	123.2	100.0	0.0	—	—	0	—		
6 特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0.0	—	—	0	—		
合計	30,121,755,000	31,740,755,462	30,468,794,771	393,206,581	30,862,001,352	102.4	97.2	100.0	138,048,009	525,072,798	755,309,005	4,602,904		

市税年度別不納欠損額調

区分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
29年度以前	807	38,389,636	890	40,368,659	279	3,145,309	1,976	81,903,604
30年度	204	11,808,911	90	4,065,500	53	670,460	347	16,544,871
元年度	148	8,688,642	71	3,160,380	39	375,700	258	12,224,722
2年度	124	6,273,133	72	2,850,641	28	299,500	224	9,423,274
3年度	115	4,898,367	88	6,299,468	27	265,700	230	11,463,535
4年度	31	922,703	86	5,489,900	8	75,400	125	6,488,003
合計	1,429	70,981,392	1,297	62,234,548	434	4,832,069	3,160	138,048,009

第5表 各会計款別歳出年度比較表

第5表(その1)

会計別	区分	支出済額			比較		構成比		予算現額に対する比率	
		4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度	
一 般 会 計	1 議会費	557,339,365	527,289,498	30,049,867	5.7	0.5	99.1	97.8		
	2 総務費	7,871,255,350	10,941,265,555	△ 3,070,010,205	△ 28.1	7.5	95.6	96.5		
	3 民生費	41,379,466,561	43,785,920,410	△ 2,406,453,849	△ 5.5	39.5	92.0	92.2		
	4 衛生費	15,160,149,176	15,271,829,538	△ 111,680,362	△ 0.7	14.5	89.2	95.2		
	5 労働費	137,383,264	141,040,260	△ 3,656,996	△ 2.6	0.1	86.3	86.1		
	6 農林水産業費	1,451,751,011	1,555,177,085	△ 103,426,074	△ 6.7	1.4	88.7	91.2		
	7 商工費	4,329,920,694	3,956,073,970	373,846,724	9.4	4.1	78.4	93.3		
	8 土木費	11,609,088,098	13,112,296,390	△ 1,503,208,292	△ 11.5	11.1	81.6	82.9		
	9 消防費	3,079,033,605	2,951,259,094	127,774,511	4.3	3.0	98.8	98.5		
	10 教育費	9,322,187,270	10,380,150,367	△ 1,057,963,097	△ 10.2	8.9	84.8	81.5		
	11 災害復旧費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0		
	12 公債費	9,297,464,565	9,249,098,206	48,366,359	0.5	8.9	100.0	99.9		
	13 諸支出金	550,901,645	490,689,625	60,212,020	12.3	0.5	100.0	100.0		
	14 予備費	—	—	—	—	—	—	—		
	合計	104,745,940,604	112,362,089,998	△ 7,616,149,394	△ 6.8	100.0	90.0	91.4		
特 別 会 計	1 総務費	322,486,517	324,819,028	△ 2,332,511	△ 0.7	1.5	97.3	95.6		
	2 保険給付費	15,544,576,994	15,653,858,301	△ 109,281,307	△ 0.7	70.9	94.1	94.6		
	3 国民健康保険事業費納付金	5,837,904,370	6,306,448,127	△ 468,543,757	△ 7.4	26.6	100.0	100.0		
	4 共同事業拠出金	669	429	240	55.9	0.0	7.4	4.8		
	5 保健事業費	151,500,602	144,572,997	6,927,605	4.8	0.7	88.3	82.8		
	6 基金積立金	98,049	98,042	7	0.0	0.0	99.0	99.0		
	7 諸支出金	77,806,201	110,123,654	△ 32,317,453	△ 29.3	0.3	90.7	94.0		
	合計	21,934,373,402	22,539,920,578	△ 605,547,176	△ 2.7	100.0	95.6	96.0		

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度
地八 方市 卸市 魚市 市場	1 総務費	252,308,240	250,753,221	1,555,019	0.6	93.6	93.5	93.5	91.9
	2 公債費	17,341,633	17,353,803	△ 12,170	△ 0.1	6.4	6.5	100.0	100.0
	合 計	269,649,873	268,107,024	1,542,849	0.6	100.0	100.0	93.9	92.4
都区 市画 計整 画理 土地 事業	1 売市土地区画整理事業費	125,494	87,050	38,444	44.2	0.0	0.0	54.8	39.2
	2 八戸駅西土地区画整理事業費	1,368,758,356	1,067,027,343	301,731,013	28.3	75.3	71.7	90.6	67.2
	3 公債費	447,836,085	421,321,638	26,514,447	6.3	24.7	28.3	100.0	100.0
	合 計	1,816,719,935	1,488,436,031	328,283,904	22.1	100.0	100.0	92.7	74.1
学 校 給 食	1 総務費	950,072,464	898,646,564	51,425,900	5.7	45.7	45.4	98.2	99.3
	2 給食費	978,390,801	927,665,755	50,725,046	5.5	47.0	46.9	89.6	98.1
	3 公債費	152,294,807	152,354,841	△ 60,034	0.0	7.3	7.7	100.0	100.0
	合 計	2,080,758,072	1,978,667,160	102,090,912	5.2	100.0	100.0	94.1	98.8

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度
駐 車 場	1 管理費	56,903,693	55,659,568	1,244,125	2.2	35.5	52.0	99.1	99.3
	2 公債費	103,239,644	51,364,849	51,874,795	101.0	64.5	48.0	100.0	100.0
	合計	160,143,337	107,024,417	53,118,920	49.6	100.0	100.0	99.7	99.6
特 別 会 計	1 総務費	196,495,502	203,263,108	△ 6,767,606	△ 3.3	85.2	86.0	88.8	98.2
	2 公債費 (繰出金)	34,087,041	31,754,694	2,332,347	7.3	14.8	13.4	100.0	100.0
		—	1,438,000	△ 1,438,000	皆減	—	0.6	—	100.0
	合計	230,582,543	236,455,802	△ 5,873,259	△ 2.5	100.0	100.0	90.3	98.5
霊 園	1 総務費	48,623,270	82,756,119	△ 34,132,849	△ 41.2	97.6	96.8	98.6	98.3
	2 公債費	1,211,167	2,703,337	△ 1,492,170	△ 55.2	2.4	3.2	99.9	99.6
	合計	49,834,437	85,459,456	△ 35,625,019	△ 41.7	100.0	100.0	98.6	98.4
介 護 保 険	1 総務費	371,204,511	393,421,086	△ 22,216,575	△ 5.6	1.8	1.8	99.0	97.1
	2 保険給付費	19,655,345,677	20,089,803,936	△ 434,458,259	△ 2.2	93.0	92.1	95.4	98.0
	3 地域支援事業費	806,940,762	827,370,147	△ 20,429,385	△ 2.5	3.8	3.8	96.7	96.5
	4 基金積立金	109,098,510	285,688,218	△ 176,589,708	△ 61.8	0.5	1.3	100.0	100.0
	5 諸支出金	191,193,080	216,567,216	△ 25,374,136	△ 11.7	0.9	1.0	98.1	99.9
	合計	21,133,782,540	21,812,850,603	△ 679,068,063	△ 3.1	100.0	100.0	95.6	98.0

第5表 各会計款別歳出年度比較表

会計別	区分	支出済額		比較		構成比		予算現額に対する比率	
		4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度	4年度	3年度
国南 民郷 健康 診療 保険	1 総務費	131,837,515	129,251,024	2,586,491	2.0	78.3	78.8	96.1	96.5
	2 医業費	32,700,060	31,788,850	911,210	2.9	19.4	19.4	65.3	72.2
	3 公債費	3,922,339	3,042,742	879,597	28.9	2.3	1.8	99.9	100.0
	4 諸支出金	17,290	—	17,290	皆増	0.0	—	96.1	—
	合計	168,477,204	164,082,616	4,394,588	2.7	100.0	100.0	88.1	90.6
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	69,951,588	87,570,301	△ 17,618,713	△ 20.1	2.3	3.1	94.5	94.7
	2 後期高齢者医療区域連合納付金	2,926,175,030	2,774,609,170	151,565,860	5.5	97.6	96.8	100.0	99.9
	3 諸支出金	2,443,400	3,474,800	△ 1,031,400	△ 29.7	0.1	0.1	61.1	77.2
	合計	2,998,570,018	2,865,654,271	132,915,747	4.6	100.0	100.0	99.8	99.7
福 祉 資 金 貸 付 事 業	1 総務費	4,606,871	12,835,634	△ 8,228,763	△ 64.1	5.3	18.3	96.8	98.6
	2 母子父子寡婦福祉資金貸付費	19,977,704	23,104,204	△ 3,126,500	△ 13.5	23.1	32.9	26.6	20.0
	3 公債費	42,629,920	22,678,056	19,951,864	88.0	49.4	32.3	100.0	100.0
	4 繰出金	19,139,466	11,632,740	7,506,726	64.5	22.2	16.5	100.0	100.0
	合計	86,353,961	70,250,634	16,103,327	22.9	100.0	100.0	60.9	43.2
産 業 成 事 業 地	1 産業団地整備事業費	448,892,348	556,289,653	△ 107,397,305	△ 19.3	99.2	99.8	20.0	48.3
	2 公債費	3,420,439	1,041,353	2,379,086	228.5	0.8	0.2	85.5	57.9
	合計	452,312,787	557,331,006	△ 105,018,219	△ 18.8	100.0	100.0	20.1	48.3

第6表 一般会計性質別歳出年度比較表

区 分	4年度		3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	51,304,706	49.0	54,088,099	48.1	△ 2,783,393	△ 5.1
人件費	10,689,725	10.2	10,669,786	9.5	19,939	0.2
扶助費	31,317,516	29.9	34,169,215	30.4	△ 2,851,699	△ 8.3
公債費	9,297,465	8.9	9,249,098	8.2	48,367	0.5
投資的経費	7,701,142	7.4	11,132,578	9.9	△ 3,431,436	△ 30.8
普通建設事業費	7,701,142	7.4	11,132,578	9.9	△ 3,431,436	△ 30.8
うち補助	4,297,606	4.1	6,452,663	5.8	△ 2,155,057	△ 33.4
うち単独	2,920,574	2.8	3,741,960	3.3	△ 821,386	△ 22.0
うちその他	482,962	0.5	937,955	0.8	△ 454,993	△ 48.5
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	45,740,093	43.6	47,141,413	42.0	△ 1,401,320	△ 3.0
物件費	13,876,882	13.2	13,384,043	11.9	492,839	3.7
維持補修費	1,282,365	1.2	1,175,610	1.0	106,755	9.1
補助費等	15,203,604	14.5	14,597,824	13.0	605,780	4.1
積立金	2,170,853	2.1	5,254,048	4.7	△ 3,083,195	△ 58.7
出資金	1,188,250	1.1	1,193,921	1.1	△ 5,671	△ 0.5
貸付金	1,032,999	1.0	1,026,784	0.9	6,215	0.6
繰出金	10,985,140	10.5	10,509,183	9.4	475,957	4.5
合 計	104,745,941	100.0	112,362,090	100.0	△ 7,616,149	△ 6.8

第7表 市債未償還額年度比較表

区分	金額		比較		構成比	
	4年度	3年度	増減額	増減率	4年度	3年度
1 普通債	千円	千円	千円	%	%	%
土木	66,998,699	68,573,320	△ 1,574,621	△ 2.3	53.2	53.4
農林水産	30,640,451	27,914,352	2,726,099	9.8	24.3	21.7
教育	2,311,926	2,393,516	△ 81,590	△ 3.4	1.8	1.9
住宅	13,136,265	19,361,190	△ 6,224,925	△ 32.2	10.5	15.1
保健衛生	132,559	1,854,467	△ 1,721,908	△ 92.9	0.1	1.4
その他	9,404,315	9,961,448	△ 557,132	△ 5.6	7.5	7.8
2 災害復旧債	11,373,183	7,088,347	4,284,836	60.4	9.0	5.5
3 国の予算等貸付金債	187,389	209,010	△ 21,620	△ 10.3	0.1	0.2
4 枠外債(災害援護)	44,815	18,293	26,521	145.0	0.0	0.0
5 減税補てん債	192,381	54,116	138,266	255.5	0.2	0.0
6 臨時財政対策債	43,782,732	298,207	43,484,525	激増	34.7	0.2
7 減収補てん債	1,013,182	45,120,735	△ 44,107,553	△ 97.8	0.8	35.2
計	47,680	995,160	△ 947,480	△ 95.2	0.0	0.8
特別会計	112,266,879	115,268,841	△ 3,001,962	△ 2.6	89.0	89.8
地方卸売市場八戸市魚市場	114,486	131,392	△ 16,906	△ 12.9	0.1	0.1
都市計画土地区画整理事業	7,403,385	6,813,689	589,695	8.7	5.9	5.3
学校給食	2,489,521	2,640,120	△ 150,599	△ 5.7	2.0	2.1
駐車場	1,531,311	1,632,112	△ 100,801	△ 6.2	1.2	1.3
中央卸売市場	342,396	375,508	△ 33,112	△ 8.8	0.3	0.3
霊園	47,800	48,928	△ 1,128	△ 2.3	0.0	0.0
国民健康保険南郷診療所	41,832	45,743	△ 3,911	△ 8.5	0.0	0.0
産業団地造成事業	1,851,000	1,402,200	448,800	32.0	1.5	1.1
計	13,821,731	13,089,692	732,039	5.6	11.0	10.2
合計	126,088,610	128,358,533	△ 2,269,923	△ 1.8	100.0	100.0